

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第60期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日邦産業株式会社

【英訳名】 NIPPO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 眞 治

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町1丁目23番28 701号

【電話番号】 06(6386)1211(代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。  
愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地 電話番号 0587(98)1227(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 笹 倉 健一郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町1丁目23番28 701号

【電話番号】 06(6386)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 長 田 旬 平

【縦覧に供する場所】 日邦産業株式会社 管理本部

(愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	40,419,265	43,023,470	36,506,938	34,273,963	39,825,222
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	1,577,299	1,351,301	228,439	830,381	868,178
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	1,377,681	1,115,651	1,612,372	585,279	725,287
包括利益 (千円)					455,038
純資産額 (千円)	9,794,020	10,699,711	7,774,974	8,468,598	8,790,031
総資産額 (千円)	21,332,684	20,939,932	18,297,597	21,528,040	19,739,027
1株当たり純資産額 (円)	1,165.87	1,183.94	856.84	936.02	971.13
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失( ) (円)	166.68	123.58	181.42	65.85	81.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.2	50.3	41.6	38.6	43.7
自己資本利益率 (%)	15.3	11.1	17.8	7.3	8.6
株価収益率 (倍)	5.4	4.3		8.0	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,831,085	2,026,297	948,980	2,183,126	809,588
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,312,955	864,836	2,055,474	441,036	1,454,429
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	552,303	949,348	1,500,087	439,583	2,682,005
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,041,935	3,372,101	3,733,183	6,870,479	3,511,022
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	2,720 (72)	2,747 (54)	2,495 (280)	2,543 (717)	3,132 (727)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第56期、第57期、第59期及び第60期は希薄化効果を有しないため、また第58期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 第58期における株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 5 平成19年8月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年11月20日付をもって平成19年9月30日現在の株主に対し、1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。これにより会社が発行する株式の総数は829,758株増加し、9,127,338株となりました。なお、これに伴い、第57期の1株当たり純資産額・1株当たり当期純利益・株価収益率は、当該株式分割に伴う影響を加味し、期首に株式分割が行われたものとして記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	30,623,419	32,335,663	27,273,599	24,806,365	26,718,068
経常利益 (千円)	824,968	717,442	1,066	426,917	403,872
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	699,799	797,900	1,592,884	141,184	257,477
資本金 (千円)	3,137,754	3,137,754	3,137,754	3,137,754	3,137,754
発行済株式総数 (株)	8,297,580	9,127,338	9,127,338	9,127,338	9,127,338
純資産額 (千円)	8,225,358	8,523,715	6,703,753	6,850,639	6,905,474
総資産額 (千円)	17,653,366	16,419,361	14,608,908	16,807,235	15,729,744
1株当たり純資産額 (円)	994.75	957.00	750.88	766.72	772.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 ( )	20.00 ( )	10.00 ( )	15.00 ( )	15.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失 ( ) (円)	84.67	88.38	179.22	15.89	28.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.6	51.8	45.7	40.5	43.7
自己資本利益率 (%)	8.8	9.5	21.0	2.1	3.8
株価収益率 (倍)	10.6	6.0		33.2	19.7
配当性向 (%)	23.6	22.6		94.4	51.8
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	226 (72)	251 (54)	257 (66)	265 (75)	255 (81)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第56期、第57期、第59期及び第60期は希薄化効果を有しないため、また第58期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 第58期における株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 5 平成19年8月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年11月20日付をもって平成19年9月30日現在の株主に対し、1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。これにより会社が発行する株式の総数は829,758株増加し、9,127,338株となりました。なお、これに伴い、第57期の1株当たり純資産額・1株当たり当期純利益・株価収益率・配当性向は、当該株式分割に伴う影響を加味し、期首に株式分割が行われたものとして記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和27年3月	東邦カーボン製造所（後の株式会社レイホー製作所）の販売部門を母体として日邦産業株式会社を設立し、株式会社日立製作所化学製品の特約店となり各種炭素製品の販売を開始する。（本店：大阪市北区、大阪営業所：大阪市西区）
昭和28年3月	電気部品、絶縁材料の販売を開始する。
昭和36年7月	名古屋営業所を開設する。
昭和38年4月	株式会社日立製作所の化学製品事業部が分離独立して日立化成工業株式会社となるに及び、同社の特約店となる。
昭和38年4月	プラスチック電材・機械部品の研究開発を行い、ジュラコン・機械部品の販売を開始する。
昭和40年10月	吹田市に新社屋を建設し、本社を移転する。
昭和42年2月	日立金属株式会社の特約店となり、磁鋼及びマグネット応用品の販売を開始する。
昭和42年2月	名古屋営業所内に開発技術部を設置し、自社商品開発に着手する。
昭和43年1月	株式会社本田技術研究所の営業展開を図るため、東京営業所を開設する。
昭和43年7月	プラスチック成形工場を一宮市に開設する。
昭和44年4月	日立化成工業株式会社の粉末冶金製品部門が分離独立して日立粉末冶金株式会社となるに及び、同社の特約店となる。
昭和44年10月	アミューズメント事業に着手し、バッテリーカーの製造販売を開始する。
昭和52年4月	合成樹脂再生加工会社として、愛知県名古屋市に、コーポリマー化工株式会社（後のNHメカトロニクス株式会社）を設立する。 オランダフィレット社(後のLANTOR B.V.)の日本総代理店となり、コアマットの国内販売を開始する。
昭和55年5月	東北地方の市場開拓を行う為、東北営業所を開設する。
昭和57年4月	プラスチックマグネットの製造販売を開始する。
昭和57年4月	新素材利用によるFRP開発に着手し、カーゴトラック機器事業を開始する。
昭和59年4月	金沢出張所を営業所に昇格し、北陸営業所とする。
昭和62年11月	台北に支店を開設し、海外事業の拡大を図る。
昭和62年11月	ユーザーの海外シフトとニーズに対応し、海外生産拠点として、バンコクにNIPPO MECHATRONICS PARTS(THAILAND)CO.,LTD.(現、NIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.)(現地法人)を設立する。
昭和63年4月	OA機器用ワンウェイクラッチ・ヒストルクローラーを開発し、製造販売を開始する。
平成2年6月	シンガポールに支店を開設し、東南アジアにおける二番目の拠点とする。
平成3年11月	店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録される。
平成5年2月	海外第二の生産拠点として、マレーシアにNIPPO MECHATRONICS PARTS(MALAYSIA)SDN.BHD.(現、NIPPO MECHATRONICS(M)SDN.BHD.)(現地法人)を設立する。
平成7年6月	海外第三の生産拠点として、タイ国コラートにNK MECHATRONICS CO.,LTD.(現地法人)を設立する。
平成8年2月	中国本土への拡販を図り、香港にNIPPO(HONG KONG)LTD.(現地法人)を設立する。
平成14年1月	海外第四の生産拠点として、中国・シンセンにNIPPO(HONG KONG)LTD.シンセン工場の操業を開始する。
平成14年2月	フレキシブルプリント配線板の加工会社として、バンコクにNIPPO C&D CO.,LTD.(現地法人)を設立する。
平成14年10月	海外第五の生産拠点として、ベトナム・ハノイにNIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO.,LTD.(現地法人)を設立する。
平成15年11月	海外ユーザーへの販売拠点として、上海にNIPPO(SHANG HAI)LTD.(現地法人)を設立する。
平成16年8月	平成16年8月遊園地等の企画・設計・施工並びに遊具の販売会社として、日邦アミューズメント株式会社を設立する。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	一般募集及び第三者割当による新株式の発行を実施する。
平成18年2月	選択と集中による事業アイデンティティの再構築の為、日邦アミューズメント株式会社の全株式を売却する。
平成18年3月	稲沢市に生産・開発拠点として稲沢事業所を開設する。
平成20年7月	金属加工部品の内製化を推進する為、株式会社京都映工社の全株式を取得し、子会社とする。
平成20年10月	半導体製造関連治具の製作販売を推進する為、株式会社岸田製作所（現、日邦メタルテック株式会社）の全株式を取得し、子会社とする。
平成20年12月	大型プラスチック成形品の製造・販売を推進する為、NIメカトロニクス株式会社（現、NTメカトロニクス株式会社）を設立し、三協化学工業株式会社の主要な事業を譲り受ける。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各取引所の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社と連結子会社10社（国内3社、海外7社）により構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成形品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

当社グループは、マーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「モビリティ」、「エレクトロニクス」、「精密機器」及び「住宅設備」の4つを報告セグメントとしております。

モビリティ・・・ 当社及び当社子会社NIPPO MECHATRONICS ( THAILAND ) CO., LTD., NIPPO MECHATRONICS ( M ) SDN. BHD., NK MECHATRONICS CO., LTD. が、自動車市場に対して樹脂成形を核としたメーカー機能と商事機能を有機的に活用し、高付加価値部品の製造・販売を展開しております。

当社子会社NIPPO MECHATRONICS ( THAILAND ) CO., LTD. はエレクトロニクスのセグメントにも属しております。

また当社子会社NK MECHATRONICS CO., LTD. は、精密機器のセグメントにも属しております。

エレクトロニクス・・・ 当社及び当社子会社NIPPO MECHATRONICS ( THAILAND ) CO., LTD., NIPPO ( HONG KONG ) LTD. が電気・電子部品、半導体、LCD（液晶ディスプレイ）市場に対して、商事機能を活用した国内外での調達、販売を展開しております。

当社子会社NIPPO MECHATRONICS ( THAILAND ) CO., LTD. はモビリティのセグメントにも属しております。

また当社子会社NIPPO ( HONG KONG ) LTD. は、精密機器のセグメントにも属しております。

精密機器・・・ 当社及び当社子会社NK MECHATRONICS CO., LTD., NIPPO MECHATRONICS ( VIETNAM ) CO., LTD., NIPPO ( HONG KONG ) LTD., NIPPO ( SHANG HAI ) LTD. がO A、精密機器市場に対して、海外生産機能及び商事機能を軸に製造・販売活動を展開しております。

当社子会社NK MECHATRONICS CO., LTD. は、モビリティのセグメントにも属しております。

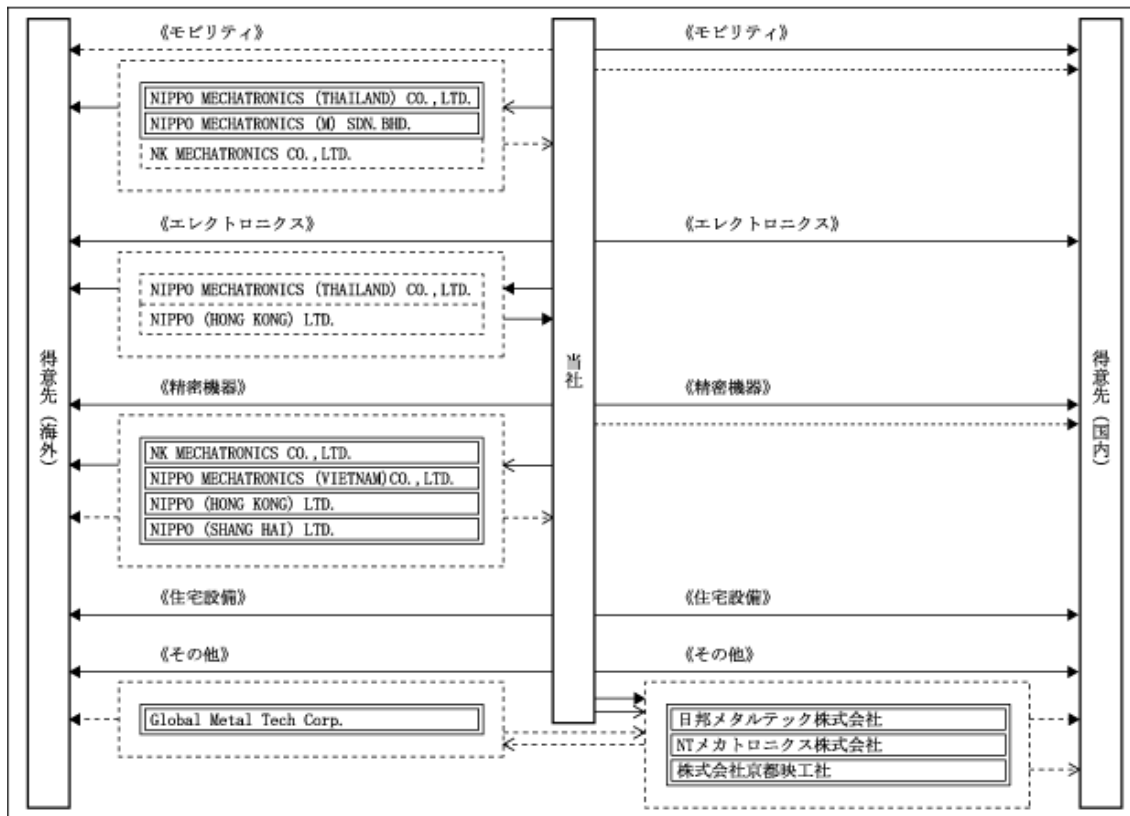
また当社子会社NIPPO ( HONG KONG ) LTD. は、エレクトロニクスのセグメントにも属しております。

住宅設備・・・ 当社が給湯器及び給排水設備における配管材の他、ブラインドなどの住宅設備市場に対して、商事機能を軸に販売活動を展開しております。

その他・・・・・・ 当社及び当社子会社株式会社京都映工社、日邦メタルテック株式会社、Global Metal Tech Corp., NTメカトロニクス株式会社が製造・販売活動を展開しております。

事業系統図は次の通りです。

事業系統図



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO.,LTD.(注3)	THAILAND	千バーツ 250,000	モビリティ エレクトロニクス	97.97		当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し貸付を行っております。 銀行借入金に対して債務保証しております。
NK MECHATRONICS CO.,LTD.(注3)	THAILAND	千バーツ 150,000	モビリティ 精密機器	97.97 (97.97)		当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し貸付を行っております。 銀行借入金に対して債務保証しております。
NIPPO MECHATRONICS (M)SDN.BHD.(注3)	MALAYSIA	千リンギット 15,000	モビリティ	97.97 (97.97)		当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。
NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM)CO.,LTD.(注3)	VIETNAM	千米ドル 6,000	精密機器	97.97 (97.97)		当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し貸付を行っております。
NIPPO(HONG KONG)LTD.	中華人民 共和国	千香港ドル 45,320	エレクトロニクス 精密機器	100.00		当社は、成形部品、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。
NIPPO(SHANG HAI)LTD.	中華人民 共和国	千人民元 4,138	精密機器	100.00 (100.00)		当社は、電気・電子材料、部品を販売しております。
NTメカトロニクス株式会社	静岡県 磐田市	千円 50,000	その他	100.00		当社は、成形部品、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当該会社に対し貸付を行っております。 当社は、当該会社のリース債務に対して債務保証を行っております。
株式会社京都映工社	京都府 京都市	千円 5,000	その他	100.00		当社は、当該会社のリース債務に対して債務保証を行っております。 当社は、当該会社より借入をいたしております。
日邦メタルテック株式会社	沖縄県 うるま市	千円 50,000	その他	100.00		当社は、当該会社に対し貸付を行っております。 リース債務に対して債務保証を行っております。
Global Metal Tech Corp.	PHILIPPINES	千円 8,537	その他	100.00 (100.00)		当社は、当該会社に対しリース債務の債務保証を行っております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 上記子会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5 NK MECHATRONICS CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,057,819千円
	経常利益	203,492千円
	当期純利益	123,186千円
	純資産額	2,167,644千円
	総資産額	3,143,461千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
モビリティ	618 (94)
エレクトロニクス	148 (-)
精密機器	2,108 (627)
住宅設備	15 (-)
その他	196 (6)
全社(共通)	47 (-)
合計	3,132 (727)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 前連結会計年度末に比べ従業員数が589名増加しておりますが、主な要因は、精密機器事業に属するNK MECHATRONICS CO., LTD.及びNIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO., LTD.において、業容拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
255 (81)	36.0	11.0	5,747,954

セグメントの名称	従業員数(名)
モビリティ	86 (76)
エレクトロニクス	25 (-)
精密機器	44 (3)
住宅設備	15 (-)
その他	38 (2)
全社(共通)	47 (-)
合計	255 (81)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。

## (3) 労働組合の状況

当社グループのNIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO., LTD.には、労働組合「NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)UNION」が組織されており、NATIONAL CONGRESS PRIVATE INDUSTRIAL OF EMPLOYEEに属し、組合員数は189名で構成されております。また、NIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO., LTD.には、「COMPANY LABOR UNION」が組織されており、組合員数は899名で構成されております。

提出会社及び他の連結子会社については労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は企業収益の改善から全般的には緩やかな回復基調にあるものの、急激な円高の進行、長期化するデフレと厳しい雇用環境と個人所得の伸び悩み等から、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの国内顧客においても、グローバルな競争を勝ち抜くために、生産工場を海外に移管する若しくは、生産工場は国内に残すものの徹底したコスト削減を展開する等の動きが、顕在化しました。

このような状況の中、当社グループは、自動車（モビリティ）、電機（エレクトロニクス）、精密機器及び住宅設備市場に属する顧客に対して、国内においては、積極的な海外移転のサポートや構想・設計段階における試作品の製作等に注力する一方、顧客の中華圏への生産移管及び増産に対しては、台湾資本企業との資本提携を行うと同時に品質保証体制の構築に努め、また、アセアン諸国における増産に対しては、積極的な受注活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は39,825百万円（前連結会計年度比16.2%増）、営業利益は971百万円（前連結会計年度比22.9%増）、経常利益は868百万円（前連結会計年度比4.6%増）、当期純利益は725百万円（前連結会計年度比23.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### モビリティ

自動車市場に対して、高機能樹脂成形を核としたメーカー機能と商事機能を有機的に活用し、高付加価値部品の製造・販売を展開しております。

当該セグメントの業績は、第2四半期まで実施された経済政策効果（環境対応車普及促進税制）により、高効率エンジンを搭載する小型車、HEV（ハイブリッド車）関連部品が堅調に推移しましたが、第3四半期からは自動車メーカー各社の新車販売台数の落ち込みの影響から売上・利益共に伸び悩みました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は10,054百万円（前連結会計年度比11.0%増）、セグメント利益は251百万円（前連結会計年度比61.5%増）となりました。

#### エレクトロニクス

電気・電子部品、半導体、LCD（液晶ディスプレイ）市場に対して、商事機能を活用した国内外での調達、販売を展開しております。

当該セグメントの業績は、新興国での携帯電話や端末、薄型テレビ等のデジタル家電の旺盛な需要に市場が牽引されましたが、消費減退が鮮明となった第3四半期以降は経済対策（グリーン家電普及促進事業）の縮小も重なり売上・利益共に伸び悩みました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は14,313百万円（前連結会計年度比9.8%増）、セグメント利益は60百万円（前連結会計年度比0.0%増）となりました。

## 精密機器

○ A、精密機器市場に対して、海外生産機能及び商事機能を軸に製造・販売活動を展開しております。

当該セグメントの業績は、主力工場であるタイ・コラート工場にて生産するデジタル一眼レフカメラ部品と、ベトナム工場で生産するプリンター（インクジェットプリンター及びレーザープリンター）部品の受注が堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高8,047百万円（前連結会計年度比51.8%増）、セグメント利益は672百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。

## 住宅設備

給湯器及び給排水設備における配管材の他、ブラインドなどの住宅設備市場に対して、商事機能を軸に販売活動を展開しております。

当該セグメントの業績は新規住宅の着工件数やリフォーム件数が回復に至らない中、環境意識の高まりから、エコ関連商品（高効率給湯器等）への買換え需要により堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメントの売上高は2,663百万円（前連結会計年度比1.4%減）、セグメント利益は56百万円（前連結会計年度比54.4%減）となりました。

## その他

報告セグメントに含まれないセグメントであり、RFID等を含んでおります。

当連結会計年度におけるその他の売上高は5,729百万円（前連結会計年度比15.8%増）、セグメント利益は24百万円（前連結会計年度は215百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3,359百万円の減少となり3,511百万円となりました。

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は、809百万円（前連結会計年度は2,183百万円の増加）となりました。

これは売上債権が増加したことにより855百万円の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が787百万円、減価償却費が774百万円の増加要因があったことなどが主な要因となっております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は、1,454百万円（前連結会計年度は441百万円の増加）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出により812百万円、投資有価証券の取得による支出により452百万円の減少要因があったことなどが主な要因となっております。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は、2,682百万円（前連結会計年度は439百万円の増加）となりました。

これは短期借入金の純増減額が1,819百万円、長期借入金の返済による支出により1,039百万円減少要因があったことなどが主な要因となっております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)		前年同期比(%)
モビリティ		4,352,708	
エレクトロニクス		348,814	
精密機器		5,091,702	
その他		585,193	
合計		10,378,419	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モビリティ	9,751,875		686,688	
エレクトロニクス	14,274,926		916,848	
精密機器	7,317,145		486,366	
住宅設備	2,668,312		221,986	
その他	5,707,220		420,294	
合計	39,719,479		2,732,184	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)		前年同期比(%)
モビリティ	9,759,354	10.7	
エレクトロニクス	14,313,321	9.8	
精密機器	7,379,582	54.6	
住宅設備	2,663,841	1.4	
その他	5,709,122	15.5	
合計	39,825,222	16.2	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先別実績はその割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

現在の我が国経済は、円高の進行、長期化するデフレ、厳しい雇用環境、個人所得・消費の伸び悩みに加え、東日本大震災の発生により、電力並びにサプライチェーンリスクが顕在化するなど、依然として不透明感が高い中で推移しております。

当社グループの国内顧客においても、グローバルな競争を勝ち抜くために、生産工場を海外に移転する若しくは、生産工場は国内に残すものの、徹底したコスト削減を展開する動きが顕在化しており、また、当社グループの国外顧客においても、資材等の現地調達に切り替える動きが顕在化しております。

このような経営環境のなか、当社グループは、機動的且つ中長期的な事業展開を図るべく次に掲げる施策を実行してまいります。

顧客の復旧計画を正確に把握し、「代替提案」と「移管サポート」を強力に推進する。

経費削減方針に基づき、徹底的な経費削減活動を展開する。

顧客戦略に商品戦略を結合させ、ワンストップサービスをグローバルに展開する。

中華圏におけるアカウント体制をさらに強化する。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 自然災害等のリスクについて

当社グループは、プラスチック成形・組立等を行う工場を有しております。これらの設備のいずれかが地震等の災害により壊滅的な損害を被った場合、操業が中断し生産及び出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに製造拠点等の修復又は代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

#### (2) 為替変動リスクについて

当社グループは、外貨建の資産及び負債を有しております。また、海外の連結子会社の財務諸表は、外貨で作成されており、これを連結財務諸表へ取り込むにあたり、為替相場の変動は日本円換算額に影響を与える可能性があるため、これを回避する為の様々な手段を検討及び講じておりますが、当社グループの事業、業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

#### (3) 競合によるリスクについて

当社グループは、事業を展開する多くの市場において競合他社との激しい価格競争にさらされております。得意先に密着しスピードと柔軟性をもって活動を行っておりますが、競合他社との価格競争による市場価格の変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 国際情勢等の影響に伴うリスクについて

当社グループは、東南アジアを中心に事業を展開しており、それらの事業は予期せぬ法規の変更、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

(5) 品質保証のリスクについて

当社グループは、品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質保証本部を設置し品質管理体制の強化に努めておりますが、全ての商品について品質の不具合がなく、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。品質管理には万全を期しておりますが、当社グループの商品・製品に販売後の不具合が発生した場合、当該不良の内容によっては、販売先で発生したりコール費用等について、応分の賠償請求を受ける可能性があり、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

(6) 原材料価格の変動について

当社グループが生産・販売を行うプラスチック成形品の原材料（プラスチック樹脂材料）について、プラスチック樹脂材料のもととなる原油価格が急激に上昇し、当社グループ仕切価格の上昇に即応した販売ができなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の仕入先への依存について

当社グループは、日立化成工業株式会社とビジネスパートナー契約を締結し、電気・電子材料、部品等の仕入を行っております。

日立化成工業株式会社からの仕入高の当社グループの総仕入高に対する割合は高く、長年に亘る取引の中で深い信頼関係があり継続性について問題は無いと思われませんが、日立化成工業株式会社の事業方針の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定の業界への依存について

当社グループは自動車業界及び半導体業界を中心に取引を行っておりますが、自動車メーカー及び半導体製造メーカー全般の生産動向及び販売動向によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループは国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。

また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

したがって、これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損に関するリスクについて

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 税効果会計について

当社グループは、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関するさまざまな予測・仮定に基づいており、実際の結果が予測・仮定と異なる可能性があります。

実際の結果が予測・仮定と異なる場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要となり、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは素材・原料・部品・機器等商事機能での多品種、他業に亘る取引があるため、様々な業種・業界から材料・部品・工法等の多種の情報が集まり易いという特徴に加え、顧客のニーズも集まり易い性格があり、既存事業の他、複数のアイテムを次の事業として育てるために技術開発・商品企画及びマーケット開発を行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は64,094千円であります。

セグメントの研究開発活動を示しますと、次のとおりであります。

モビリティ

自動車業界向け製品を中心に、研究開発活動を実施しており、当連結会計年度の研究開発費は4,651千円であります。

エレクトロニクス

半導体業界向け商品を中心に、研究開発活動を実施しており、当連結会計年度の研究開発費は356千円であります。

その他

次の事業として複数のアイテム開発を中心に研究開発活動を実施しており、当連結会計年度の研究開発費は59,087千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第2．事業の状況 1．業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

詳細につきましては、「第2．事業の状況 4事業等のリスク」に記載しております。

### (3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、不倒不滅の会社作りを念頭におき、「お客様のニーズを形にする機能製品のグローバルな製造、販売企業」を実践し、社会に役立つ商品・サービスを提供している企業へ、当社グループならではの付加価値をプラスした材料・部品・ユニット・製品・サービスの企画・開発・製造・販売を行ってまいります。

### (4) 財政状態の分析

#### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,422百万円減少し12,434百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が763百万円増加したものの現金及び預金が3,457百万円減少したことなどが主な要因となっております。

#### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて633百万円増加し7,304百万円となりました。これは、投資有価証券が285百万円増加したことなどが主な要因となっております。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,789百万円減少し19,739百万円となりました。

#### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,554百万円減少し8,301百万円となりました。これは短期借入金が1,821百万円減少したことなどが主な要因となっております。

#### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて556百万円減少し2,647百万円となりました。これは長期借入金425百万円減少したことなどが主な要因となっております。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて321百万円増加し8,790百万円となりました。これは利益剰余金が591百万円増加したことなどが主な要因となっております。

### (5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2．事業の状況 1．業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強などを目的とした設備投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資の総額は1,042,450千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

#### (1) モビリティ

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的に生産設備の増強としてプラスチック射出成形機・金型等を中心とする総額273,845千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (2) エレクトロニクス

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的にソフトウェア等を中心とする総額52,026千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (3) 精密機器

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的に建物及び構築物、機械装置及び運搬具の設備増強等を中心とする総額657,054千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (4) 住宅設備

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的に生産設備の増強としてプラスチック射出成形機・金型等を中心とする総額11,635千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (5) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的に建物及び構築物、機械装置及び運搬具の修繕維持等により総額47,889千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。



## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント 名称	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び 備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
関西支店 (大阪府吹田市) (注4)	エレクトロニクス	( )		264		166	431	27
稲沢事業所 (愛知県稲沢市) (注5)	モビリティ エレクトロニクス 精密機器 住宅設備 その他	26,697.05	287,668	940,615	8	62,308	1,290,601	163 [78]
東京支店 (東京都千代田区) (注6)	エレクトロニクス 住宅設備 その他	( )		4,515		488	5,003	34
磐田事業所 (静岡県磐田市) (注5)	その他	( )		208		38	246	9

- (注) 1 各資産の金額は帳簿価額であります。(ただし、建設仮勘定は含まれておりません。)  
2 ( )は連結会社以外からの賃貸中の面積であり内数であります。  
3 [ ]は臨時従業員数であり、外書であります。  
4 設備の内容はプラスチック成形品製造設備であります。  
5 営業所が管理する金型・機械装置を含んでおります。  
6 上記の他の主要な賃貸及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
稲沢事業所 (愛知県稲沢市)	モビリティ	プラスチック成形品 製造設備等	3年又は5年	79,667	143,920
稲沢事業所 (愛知県稲沢市)	全社共通	車両運搬具	5年	3,119	4,518

### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント 名称	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び 備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
(株)京都映工社 (京都市伏見区) (注4)	その他	(774.00) 774.00			132		132	31
日邦メタルテック(株) (沖縄県うるま市) (注5)	その他	(2,044.32) 2,044.32						35 [4]
NTメカトロニクス(株) (静岡県磐田市) (注6)	その他	1,511.44	43,543	111,481			155,024	43 [9]

- (注) 1 各資産の金額は帳簿価額であります。(ただし、建設仮勘定は含まれておりません。)  
2 ( )は連結会社以外からの賃貸中の面積であり内数であります。  
3 [ ]は臨時従業員数であり、外書であります。  
4 設備の内容は各種カム設計製作・各種冶工具設計製作設備であります。  
5 設備の内容は半導体関連設備であります。  
6 設備の内容はプラスチック成形品製造設備であります。  
7 上記の他の主要な賃貸及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)京都映工社 (京都市伏見区)	その他	冶工具、カム 設計製作設備等	5年	30,875	92,595
日邦メタルテック(株) (沖縄県うるま市)	その他	金属加工設備等	5年又は 6年	18,274	70,775
NTメカトロニクス(株) (静岡県磐田市)	その他	金属加工設備等	3年又は 6年	3,862	6,193

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント 名称	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び 備品 (千円)	合計 (千円)	従業員 数 (名)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD. (タイ国バンコク) (注4,注5)	モビリティ エレクトロニクス	19,800.00	63,841	233,397	158,058	10,072	465,369	486
NK MECHATRONICS CO.,LTD. (タイ国コラート) (注4)	モビリティ 精密機器	120,716.00	169,039	798,638	467,481	27,468	1,462,628	884 [434]
NIPPO MECHATRONICS (M) SDN.BHD. (マレーシア国 マンティン) (注4)	モビリティ	(59,400.00) 59,400.00		226,724	103,817	2,333	332,875	169 [12]
NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM)CO.,LTD. (ベトナム国ハノイ) (注4)	精密機器	(29,933.00) 29,933.00		298,034	166,998	2,318	467,351	1,082 [107]
NIPPO(HONG KONG)LTD. (中華人民共和国 シンセン) (注6)	エレクトロニクス 精密機器	(1,500.00) 1,500.00		28	5,809	2,239	8,077	95
Global Metal Tech Corp. (フィリピン国 カランバ) (注6)	その他	(1,685.00) 1,685.00		2,106	45,009	2,818	49,934	49

- (注) 1 各資産の金額は帳簿価額であります。(ただし、建設仮勘定は含まれておりません。)  
2 ( )は連結会社以外からの賃貸中の面積であり内数であります。  
3 [ ]は臨時従業員数であり、外書であります。  
4 設備の内容はプラスチック成形品製造設備であります。  
5 設備の内容はフレキシブルプリント配線板加工設備であります。  
6 設備の内容は半導体関連設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
NK MECHATRONICS CO.,LTD	タイ国 コラート	精密機器	寮建設	百万円 106	百万円	借入金	平成22年 12月	平成23年 7月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,127,338	同左	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	9,127,338	同左		

(注) 大阪証券取引所(J A S D A Q市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラケレス市場及びN E O市場とともに、新たに開設された同取引所J A S D A Q市場に統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所J A S D A Q(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権（取締役、監査役に対するもの）

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	550(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	992(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年11月1日 至 平成23年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,198(注)4 資本組入額 (注)5	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、業務執行役員もしくは監査役の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ及びその他一切の処分は認めない。新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100個であります。

- 2 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
- 3 新株予約権発行以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使によるものを除く。）又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 4 発行価格は、新株予約権の払込金額206円と行使時の払込金額992円を合算しております。
- 5 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。  
(2)新株予約権の行使による株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権（業務執行役員及び従業員に対するもの）

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数（個）	1,209（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	120,900（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	992（注）3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年11月1日 至 平成23年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 992（注）4 資本組入額 （注）5	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、業務執行役員、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ及びその他一切の処分は認めない。新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

（注） 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100個であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

3 新株予約権発行以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使によるものを除く。）又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

4 業務執行役員及び従業員に対する新株予約権の払込金額は無償であるため、発行価格は行使時の払込金額と同額であります。

5 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2)新株予約権の行使による株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日(注)	829,758	9,127,338		3,137,754		1,963,068

(注) 株式分割(1:1.1)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	16	47	4		1,501	1,574	
所有株式数 (単元)		7,785	335	6,881	7,358		68,860	91,219	5,438
所有株式数 の割合(%)		8.53	0.37	7.54	8.07		75.49	100.00	

(注) 1 自己株式240,066株は、「個人その他」の欄に2,400単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。  
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が55単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ビ・ビ・エイチ フォー フィデリティ イ・ロ・プライス ストック フアン ド(常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	678	7.43
日邦産業社員持株会	愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1	638	7.00
竹 田 和 平	名古屋市天白区	430	4.71
田 中 喜 佐 夫	大阪府吹田市	290	3.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2 号	274	3.00
日立化成工業株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目1 1 新宿三井ビル	242	2.65
水 野 純 雄	東京都板橋区	236	2.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号	216	2.37
大 塚 眞 治	愛知県一宮市	202	2.22
田 中 善 慶	大阪府吹田市	160	1.75
計		3,369	36.91

(注)1 上記のほか、当社保有の自己株式240千株あります。

(注)2 フィデリティ投信株式会社から平成23年4月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成23年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末現在における実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボス トン、デヴォンシャー・ストリート82	679,200	7.44

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,881,900	88,819	
単元未満株式	普通株式 5,438		
発行済株式総数	9,127,338		
総株主の議決権		88,819	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。  
 2 単元未満株式数には当社所有の自己株式66株が含まれております。  
 3 単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日邦産業株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番28-701号	240,000		240,000	2.63
計		240,000		240,000	2.63



(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は下記の対象者に対して新株予約権を発行することを平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

なお、取締役及び監査役に関しては会社法第361条及び同法第387条の規定に基づいております。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5名	監査役 4名	業務執行役員 6名 従業員 249名
方式	株式報酬型新株予約権付与方式(取締役報酬は平成3年6月27日開催の定時株主総会において、2億5千万円以内とする決議を受けているが、その一部について会社法第361条第1項第3号に規定される報酬等のうち金銭でないものとして、取締役に新株予約権を割り当てるものとする。)	株式報酬型新株予約権付与方式(監査役報酬は平成3年6月27日開催の定時株主総会において、5千万円以内とする決議を受けているが、その一部について会社法第361条第1項第3号に規定される報酬等のうち金銭でないものとして、監査役に新株予約権を割り当てるものとする。)	新株予約権付与方式
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左	同左
株式の数(株)	同上	同左	同左
新株予約権の発行価格	同上	同左	同左
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同左	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左	同左
代用払込みに関する事項	-	同左	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	同左	同左
新株予約権の消却の理由及び消却条件	当社が消滅会社となる合併契約書又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当を受けた者が、権利を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。	同左	同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。  
 ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じた1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割 (又は株式併合) の比率}$$

また、発行日後に当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が会社分割を行う場合、並びに当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	168	88
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	240,066		240,066	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当を重要施策のひとつとして位置づけており、業績に連動した配当を基本としつつ、配当性向並びに、企業力の更なる強化に必要となる内部留保の充実などを総合的に勘案して利益配分案を決定しています。

また、当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、前期と同じ1株につき15円といたしました。また、翌連結会計年度につきましても、引き続き厳しい経営環境が見込まれますが、安定配当に努めるべく、1株あたりの配当金は15円を予定しております。

今後におきましては、安定した配当を継続することを前提とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に役立たせるため、内部留保資金を充実し、業績の向上に全力を傾注する所存でございます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	133,309	15.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,257	890	683	558	666
最低(円)	861	515	211	213	463

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	530	530	645	654	666	629
最低(円)	497	495	520	591	605	474

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	氏名	生年月日	略歴、職名	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	大塚 眞 治	昭和22年10月24日生	昭和46年3月 当社入社 平成2年4月 当社経営管理本部長就任 平成3年6月 当社取締役経営管理本部長就任 平成8年2月 NIPPO(HONG KONG)LTD. 董事長就任 平成13年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年1月 NK MECHATRONICS CO.,LTD. 取締役就任 平成14年1月 NIPPO MECHATRONICS PARTS (THAILAND)CO.,LTD. (現、NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD.) 取締役就任 平成14年2月 NIPPO MECHATRONICS PARTS(MALAYSIA)SDN. BHD.. (現、NIPPO MECHATRONICS(M)SDN. BHD.) 取締役就任 平成14年10月 NIPPO MECHATRONICS(VIETNAM) CO.,LTD. 会長就任	(注)3	202
常務取締役	笹 倉 健一郎	昭和22年5月3日生	昭和46年4月 株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成元年4月 株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行) 大塚支店長(新設)就任 平成6年4月 株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行) 栄町支店長就任 平成8年4月 株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行) 永福町支店長就任 平成9年10月 株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行) 東京公務部長就任 平成14年5月 株式会社UFJ銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行) 退社 平成14年6月 当社入社管理本部長就任 平成15年6月 当社取締役管理本部長就任 平成17年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成18年4月 当社経営企画・財務・管理管掌就任 平成22年4月 当社中華圏ビジネス管掌就任 平成23年4月 当社コーポレート担当役員就任(現任)	(注)3	50
取締役	白 崎 秋 雄	昭和24年11月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年4月 当社東京営業所長就任 平成9年4月 当社東京営業本部長就任 平成12年10月 当社執行役員東京営業本部長就任 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年4月 当社取締役商事部門管掌就任 平成15年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成18年4月 当社生産・品質・開発技術管掌就任 平成21年6月 当社新規事業管掌就任 平成23年4月 当社品質担当役員就任(現任)	(注)3	74

役名	氏名	生年月日	略歴、職名	任期	所有株式数 (千株)
取締役	長 田 旬 平	昭和29年6月13日生	昭和52年4月 当社入社 昭和61年4月 当社関西営業本部大阪営業所第一営業部二課係長統括リーダー 平成8年4月 当社関西営業本部大阪営業所第一営業部二課課長マネージャー 平成12年4月 当社関西営業本部大阪営業所長就任 平成14年4月 当社商事部門営業本部営業本部長就任 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成15年6月 当社営業本部長就任 平成15年11月 NIPPO(SHANG HAI)LTD. 董事長就任 平成18年4月 当社営業部門管掌就任 平成21年7月 当社商事事業管掌就任 平成23年4月 当社事業ユニット担当役員就任(現任)	(注)3	54
取締役	林 一 郎	昭和23年11月2日生	昭和47年4月 日立化成工業株式会社入社 平成16年4月 日立化成工業株式会社中部支店長就任 平成19年4月 日立化成工業株式会社執行役就任 平成20年4月 日立化成工業株式会社営業本部副本部長兼関西支社長就任 平成21年3月 日立化成工業株式会社退社 平成21年4月 当社入社 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年4月 当社BP推進・モビリティパーツ事業管掌就任 平成23年4月 当社製造担当役員就任(現任)	(注)3	5
取締役	田 中 喜 佐 夫	昭和32年11月22日生	昭和58年8月 株式会社レイホー製作所入社 平成元年5月 株式会社レイホー製作所取締役工場長就任 平成13年9月 株式会社レイホー製作所代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	294

役名	氏名	生年月日	略歴、職名	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	松島 忠	昭和23年1月15日生	昭和46年4月 株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成5年7月 株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行) 王寺支店長就任 平成9年7月 株式会社千里ライフサイエンスセンター出向 代表取締役専務就任 平成14年1月 株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行) 退社 平成14年1月 株式会社みどり会入社、営業部長就任 平成17年3月 株式会社みどり会退社 平成17年8月 当社入社、内部監査室長就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	0
監査役	寺澤 弘	昭和11年6月2日生	昭和36年4月 弁護士登録(名古屋弁護士会) 昭和40年4月 寺澤法律事務所開設 平成12年5月 寺澤総合法律事務所に名称変更 平成14年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年6月 名糖産業株式会社監査役就任(現任)	(注)4	29
監査役	桜井 浩雅	昭和33年2月6日生	昭和57年4月 日立化成工業株式会社入社 平成8年8月 日立化成工業株式会社 監査役室部長代理 平成10年8月 日立化成工業株式会社経理部部長代理 平成11年7月 日立化成工業株式会社経理部部員(日立化成アメリカ出向) 平成16年2月 日立化成工業株式会社下館事業所 経理グループ 経理担当部長 平成18年4月 日立化成工業株式会社監査室長 平成19年6月 日立化成工業株式会社取締役室長 平成20年6月 日立化成工業株式会社経営管理室収計グループ 収計担当部長 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年4月 日立化成工業株式会社 CSR統括部 財務センタ 資金収計グループ 資金収計担当部長(現任)	(注)4	
監査役	上中 庸隆	昭和22年12月6日生	昭和46年4月 安宅産業株式会社入社 昭和47年4月 英国留学 昭和51年4月 読売旅行株式会社入社 昭和56年4月 松下電器貿易株式会社(現、パナソニック株式会社) 入社 平成10年10月 パナソニック ニュージーランド株式会社 取締役経営責任者就任 平成15年6月 松下電器産業株式会社(現、パナソニック株式会社) 国際関係推進室長就任 平成19年11月 松下電器産業株式会社(現、パナソニック株式会社) 退職 平成19年12月 財団法人海外職業訓練協会国際アドバイザー 平成21年4月 同志社大学大学院商学部講師 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年4月 財団法人大阪産業振興機構 クリエイション・コア 海外コーディネーター 平成23年4月 財団法人大阪産業振興機構 アジア新興国センター 海外コーディネーター(現任)	(注)4	2
計					714

- (注) 1 取締役 田中喜佐夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役 寺澤弘、桜井浩雅及び上中庸隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。  
なお、提出日(平成23年6月29日)現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成23年3月31日現在の実質持株数を記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、基本理念の一として「我々は、異色ある価値創造企業として、広く顧客の信頼を集め、株主、社員の満足度を高め、社会に貢献し続けるものである」と謳っておりますとおり、株主をはじめ各ステークホルダーより確固たる信頼を得るためにも、揺るぎのないコーポレート・ガバナンスが必要不可欠であると考えております。

当社の取締役会は6名（うち1名が社外取締役）で構成しており、取締役会から負託を受けた業務執行取締役が鋭意グローバルな事業展開と事業環境の変化に迅速に対応し、更に平成15年7月から業務執行役員制度を導入し、これらと協働して企業統治に邁進しております。

また当社は、監査役会設置会社であり、常勤監査役1名の外、社外監査役3名で監査役会を構成しており、当社の取締役の業務執行の適法性監査をしております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治の体制は、取締役会及び取締役が直接又は間接に業務執行役員5名を指揮監督して、すなわちこれら取締役等の業務執行が全般的にして有機的に機能する体制であります。

また、監査役会においても、当社及び子会社に対し、報告請求並びに業務・財産調査を時宜に応じ、適切的確に行い取締役による経営が適法に行われているかについて厳格に監査していることから、現行の体制はコーポレート・ガバナンスの更なる強化に必要にして十分な体制であると確信しております。

##### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備、改善及び運用に関する事項は取締役会で決定され、その適切な運用を図るため、内部統制推進本部を設置し、管理本部長が内部統制推進本部長を兼任し各所管部署の長を指揮監督しております。

内部監査については、内部監査室により子会社を含む各部門への定期・不定期の監査を実施しており、内部監査室長は、社長に対して当該監査結果を速やかに報告するとともに、是正すべき事項があれば、管理本部長が直ちに是正措置を講じております。

また、コンプライアンス活動については、顧問弁護士のアドバイスを受けながら、CSR推進室による継続的な啓蒙、教育活動を行うとともに、コンプライアンス違反の早期発見とその抑止を目的に社内通報窓口を社内外に設置するなど内部統制システムの補完をしております。

##### ニ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理基本規程を定め、当社を取り巻く各種リスクを想定・抽出し、分類した各リスクに対して社長から任命されたリスク管理本部長がその防止策及びリスクが発現した場合の対応策を具体的に策定しております。

## ホ．会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けています。同監査法人は、独立第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は、監査結果の報告を受けております。なお、平成23年3月期における監査体制は以下のとおりです。

(業務を執行した公認会計士の氏名等)

監査業務を執行した公認会計士は、宮本正司氏及び鈴木賢次氏であり、ともにあずさ監査法人の指定社員業務執行社員であります。

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載しておりません。

なお当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他10名であります。

## 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			人数
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役	164,308	164,308			7
(うち社外取締役)	(3,375)	(3,375)	( )		(1)
監査役	18,900	18,900			4
(うち社外監査役)	(8,550)	(8,550)	( )		(3)

(注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役7名(うち社外取締役1名)、監査役4名(うち社外監査役3名)であります。

2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

3. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第40期定時株主総会において年額2億5千万円以内と決議しております。なお、取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の定めはありませんが、取締役個々の報酬につきましては、取締役会の協議によって定めております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第40期定時株主総会において年額5千万円以内と決議しております。なお、監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の定めはありませんが、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

## 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社は、内部監査組織として、常勤監査役1名と社外監査役3名により構成された監査役会と、内部監査室室長と1名のスタッフにより構成された内部監査室を設置しております。内部監査室長は、監査計画を常勤監査役並びに会計監査人に対し事前に通知するとともに、監査結果を定期的に報告し、監査状況の共有に努めております。また、常勤監査役及び内部監査室は会計監査人による監査へ必要に応じて同行するほか、四半期ごとの監査講評を聴取する等緊密に連携をとり、効率的な監査を実施しております。



## 社外取締役及び社外監査役の機能、役割及び考え方

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であり、重要な兼職の状況は次のとおりであります。

役員区分	氏名	重要な兼職の状況
社外取締役	田中喜佐夫	株式会社レイホー製作所 代表取締役社長
社外監査役	寺澤 弘	寺澤綜合法律事務所 所長 名糖産業株式会社 監査役
社外監査役	桜井 浩雅	日立化成工業株式会社 CSR統括部 財務センタ 資金収計グループ 資金収計担当部長
社外監査役	上中 庸隆	財団法人大阪産業振興機構 アジア新興国センター 海外コーディネーター

### (機能、役割及び考え方)

これら4名の社外役員が相互に連携し、取締役等の業務の執行を監視又は監査を行うことで、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に資するよう監督監査しており、社外役員全員は一般株主の利益に資することを常に考えてそれぞれの任務にあっております。

### (独立性に関する考え方)

当社と社外取締役 田中喜佐夫、社外監査役 寺澤弘及び社外監査役 上中庸隆との間には、人的関係、資本的又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主の保護のために、おおよそ一般株主との利益相反が生じるおそれはありません。

また、当社と社外監査役 桜井浩雅の重要な兼職先である日立化成工業株式会社との間に産業資材の取引関係がありますが、当社と同氏との間には、人的関係、資本的又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主の保護のために、おおよそ一般株主との利益相反が生じるおそれはありません。

更に、その地位を明確にするため、田中喜佐夫、寺澤弘及び上中庸隆を独立役員として届け出ております。

### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

### 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨の契約を締結しております。

これは、社外取締役及び社外監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

#### 自己株式取得の取締役会の決議制度の内容

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権の行使をすることができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

#### 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方と整備状況

当社は、社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える反社会的勢力との一切の関係を排除することを基本方針としており、コンプライアンス規程等にその旨を定めております。

また、対応統括部署を管理本部総務部とし、顧問弁護士、所轄警察及び企業防衛対策協議会等の外部機関と連携し、反社会的勢力による企業活動への関与や当該勢力による被害を防止する体制を整備するとともに、コンプライアンスガイドブックをもって社員教育をすすめておりおります。

#### 株式保有状況

.保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

a.社数：20社

b.貸借対照表計上額の合計額：538,070千円

.保有目的が純投資目的以外の目的である投資銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日立化成工業(株)	113,800	229,876	ビジネスパートナー契約の維持・強化のため
ローム(株)	25,289	176,517	取引先との関係強化等のため
ブラザー工業(株)	42,000	47,460	取引先との関係強化等のため
オリックス(株)	2,000	16,580	協力関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	23,130	11,333	協力関係維持のため
(株)愛知銀行	1,309	9,896	協力関係維持のため
オムロン(株)	3,000	6,510	取引先との関係強化等のため
ソニー(株)	1,800	6,444	取引先との関係強化等のため
近畿日本鉄道(株)	12,867	3,744	取引先との関係強化等のため
(株)村田製作所	631	3,353	取引先との関係強化等のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日立化成工業(株)	113,800	192,435	ビジネスパートナー契約の維持・強化のため
ローム(株)	25,289	131,755	取引先との関係強化等のため
ブラザー工業(株)	42,000	51,324	取引先との関係強化等のため
立川ブラインド工業(株)	50,000	21,600	取引先との関係強化等のため
オリックス(株)	2,000	15,580	協力関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	23,130	8,881	協力関係維持のため
オムロン(株)	3,000	7,014	取引先との関係強化等のため
(株)愛知銀行	1,309	6,780	協力関係維持のため
(株)村田製作所	885	5,305	取引先との関係強化等のため
ソニー(株)	1,800	4,795	取引先との関係強化等のため
近畿日本鉄道(株)	12,867	3,435	取引先との関係強化等のため
虹技(株)	10,000	2,500	取引先との関係強化等のため
(株)日立製作所	5,500	2,381	取引先との関係強化等のため
(株)ケーヒン	1,356	2,141	取引先との関係強化等のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(注) 特定投資株式の立川ブラインド工業(株)、オリックス(株)、(株)三菱UFJフィナンシャルグループ、オムロン(株)、(株)愛知銀行、(株)村田製作所、ソニー(株)、近畿日本鉄道(株)、虹技(株)、(株)日立製作所及び(株)ケーヒンは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式の上位30銘柄について記載していません。

.保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

.保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35		35	3
連結子会社				
計	35		35	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言指導業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 7,039,869	3,582,791
受取手形及び売掛金	6,555,228	7,319,046
商品及び製品	593,298	662,591
仕掛品	107,372	150,070
原材料及び貯蔵品	241,362	365,408
繰延税金資産	123,004	122,851
未収入金	120,865	145,117
その他	113,764	89,088
貸倒引当金	38,251	2,542
流動資産合計	14,856,512	12,434,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,499,965	4,439,829
減価償却累計額	1,658,210	1,820,795
建物及び構築物(純額)	2,841,755	2,619,033
機械装置及び運搬具	4,300,080	4,475,127
減価償却累計額	3,551,773	3,527,834
機械装置及び運搬具(純額)	748,307	947,293
工具、器具及び備品	604,073	651,478
減価償却累計額	422,343	513,402
工具、器具及び備品(純額)	181,730	138,075
土地	1, 2 552,136	1, 2 587,636
建設仮勘定	28,176	112,967
有形固定資産合計	4,352,105	4,405,006
無形固定資産		
投資その他の資産	128,859	181,165
投資有価証券	1 881,017	1 1,166,110
繰延税金資産	18,234	82,030
その他	1,343,190	1,521,988
貸倒引当金	51,879	51,697
投資その他の資産合計	2,190,563	2,718,431
固定資産合計	6,671,528	7,304,604
資産合計	21,528,040	19,739,027

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,579,114	5,736,301
短期借入金	1 2,139,800	1 318,477
1年内返済予定の長期借入金	1 870,821	1 846,096
1年内償還予定の社債	150,000	130,000
未払法人税等	54,721	51,500
賞与引当金	188,970	202,345
その他	872,815	1,017,194
流動負債合計	9,856,242	8,301,916
固定負債		
社債	440,000	290,000
長期借入金	1 1,803,105	1 1,377,445
繰延税金負債	117,880	45,296
再評価に係る繰延税金負債	5,300	5,300
退職給付引当金	641,541	610,300
環境対策引当金	10,502	10,502
資産除去債務	-	52,159
負ののれん	30,282	23,717
その他	154,586	232,357
固定負債合計	3,203,199	2,647,080
負債合計	13,059,442	10,948,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,343,068	2,343,068
利益剰余金	3,585,048	4,177,024
自己株式	155,124	155,213
株主資本合計	8,910,745	9,502,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,464	96,615
土地再評価差額金	2 6,789	2 6,789
為替換算調整勘定	773,182	975,327
その他の包括利益累計額合計	591,928	871,922
新株予約権	36,441	36,235
少数株主持分	113,339	123,084
純資産合計	8,468,598	8,790,031
負債純資産合計	21,528,040	19,739,027

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	34,273,963	39,825,222
売上原価	29,513,613	34,628,654
売上総利益	4,760,349	5,196,567
販売費及び一般管理費	3,970,009	4,224,845
役員報酬及び給料手当	1,687,462	1,846,749
賞与引当金繰入額	174,027	159,497
退職給付費用	67,534	93,148
法定福利及び厚生費	260,603	300,259
貸倒引当金繰入額	41,942	1,116
地代家賃	173,775	187,381
消耗品費	56,363	73,381
通信費	48,686	46,169
荷造運搬費	300,914	332,821
車両費	64,028	64,235
交通費	150,213	206,706
租税公課	45,051	40,131
減価償却費	234,036	220,100
のれん償却額	38,212	-
その他	<sup>3</sup> 627,156	<sup>3</sup> 653,145
営業利益	790,340	971,722
営業外収益		
受取利息	12,826	15,733
受取配当金	29,454	14,867
仕入割引	23,604	25,311
スクラップ売却益	-	39,663
為替差益	28,157	-
その他	91,660	30,382
営業外収益合計	185,703	125,959
営業外費用		
支払利息	130,705	118,990
為替差損	-	89,733
その他	14,957	20,779
営業外費用合計	145,662	229,503
経常利益	830,381	868,178



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	4 6,206	-
固定資産売却益	1 8,232	1 10,193
新株予約権戻入益	917	206
貸倒引当金戻入額	4,549	1,208
その他	2,033	379
特別利益合計	21,940	11,987
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	2 4,839	2 9,836
投資有価証券評価損	3,144	-
投資有価証券売却損	2,665	-
減損損失	5 269,907	5 54,973
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,689
その他	610	2,641
特別損失合計	281,167	93,140
税金等調整前当期純利益	571,154	787,025
法人税、住民税及び事業税	94,773	136,284
法人税等調整額	124,341	85,857
法人税等合計	29,568	50,427
少数株主損益調整前当期純利益	-	736,597
少数株主利益	15,443	11,310
当期純利益	585,279	725,287

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	736,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	77,849
為替換算調整勘定	-	203,709
その他の包括利益合計	-	281,559 <sup>2</sup>
包括利益	-	455,038 <sup>1</sup>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	445,293
少数株主に係る包括利益	-	9,745

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,137,754	3,137,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,137,754	3,137,754
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,343,068	2,343,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,343,068	2,343,068
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,088,644	3,585,048
当期変動額		
剰余金の配当	88,875	133,311
当期純利益	585,279	725,287
当期変動額合計	496,403	591,975
当期末残高	3,585,048	4,177,024
<b>自己株式</b>		
前期末残高	155,078	155,124
当期変動額		
自己株式の取得	46	88
当期変動額合計	46	88
当期末残高	155,124	155,213
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,414,388	8,910,745
当期変動額		
剰余金の配当	88,875	133,311
当期純利益	585,279	725,287
自己株式の取得	46	88
当期変動額合計	496,356	591,887
当期末残高	8,910,745	9,502,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	75,271	174,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,193	77,849
当期変動額合計	99,193	77,849
当期末残高	174,464	96,615
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	6,789	6,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,789	6,789
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	881,209	773,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,027	202,144
当期変動額合計	108,027	202,144
当期末残高	773,182	975,327
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	799,148	591,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207,220	279,993
当期変動額合計	207,220	279,993
当期末残高	591,928	871,922
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	30,234	36,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,207	206
当期変動額合計	6,207	206
当期末残高	36,441	36,235
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	129,499	113,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,160	9,745
当期変動額合計	16,160	9,745
当期末残高	113,339	123,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,774,974	8,468,598
当期変動額		
剰余金の配当	88,875	133,311
当期純利益	585,279	725,287
自己株式の取得	46	88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	197,267	270,454
当期変動額合計	693,624	321,432
当期末残高	8,468,598	8,790,031

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	571,154	787,025
減価償却費	880,840	774,506
減損損失	269,907	54,973
のれん償却額	32,242	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,312	35,890
退職給付引当金の増減額(は減少)	40,528	28,406
受取利息及び受取配当金	42,281	30,600
支払利息	130,705	118,990
為替差損益(は益)	24,427	789
投資有価証券評価損益(は益)	3,144	-
固定資産処分損益(は益)	3,393	356
売上債権の増減額(は増加)	1,568,622	855,192
たな卸資産の増減額(は増加)	312,143	256,378
仕入債務の増減額(は減少)	1,600,665	243,854
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,030	2,759
その他の流動負債の増減額(は減少)	50,601	167,172
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,689
その他	128,440	63,988
小計	2,370,365	1,027,404
利息及び配当金の受取額	49,165	30,779
利息の支払額	146,116	110,124
法人税等の支払額	90,288	138,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,183,126	809,588
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	158,445	204,249
定期預金の払戻による収入	156,722	105,018
有形固定資産の取得による支出	309,119	812,187
有形固定資産の売却による収入	824,579	29,092
無形固定資産の取得による支出	61,167	109,367
無形固定資産の売却による収入	7,888	191
投資有価証券の取得による支出	41,168	452,759
投資有価証券の売却による収入	10	-
貸付けによる支出	6,173	7,802
貸付金の回収による収入	2,144	8,258
子会社株式の取得による支出	20,266	-
出資金の回収による収入	21,280	-
その他の支出	18,272	12,197
その他の収入	43,025	1,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	441,036	1,454,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	384,000	1,819,916
長期借入れによる収入	1,459,510	600,000
長期借入金の返済による支出	925,272	1,039,286
社債の償還による支出	150,000	170,000
リース債務の返済による支出	240,280	119,370
配当金の支払額	88,326	133,341
自己株式の取得による支出	46	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	439,583	2,682,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,551	32,609
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,137,296	3,359,456
現金及び現金同等物の期首残高	3,733,183	6,870,479
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,870,479	1 3,511,022

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 11社 連結子会社名は「4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 株式会社京都映工社は、株式会社エイコーカムを吸収合併いたしました。 株式会社沖縄岸田製作所は株式会社岸田製作所を吸収合併し、商号を日邦メタルテック株式会社といたしました。 また、N Iメカトロニクス株式会社はNHメカトロニクス株式会社を吸収合併し、商号をNTメカトロニクス株式会社といたしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の数 0社 前連結会計年度末において非連結子会社であったエヌティスクウェア株式会社は、当連結会計年度中において、解散し、清算終了しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 10社 連結子会社名は「4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 NIPPO C&amp;D CO.,LTD.はNIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO.,LTD.に吸収合併されたことにより解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の数 0社</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 0社	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	国内連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致し、在外連結子会社の事業年度末日は12月末日であります。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法を採用しております。)</p> <p>製品・仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (ただし、一部の在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。)</p> <p>原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (ただし、一部の在外連結子会社は先入先出法による原価法又は総平均法による低価法を採用しております。)</p>	<p>(ロ)たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 一部の在外連結子会社を除き、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>(ニ)環境対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年5月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、軽微であります。</p> <p>(ニ)環境対策引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>金利スワップ 金利キャップ</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>金利スワップ</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、要求払現金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>ただし、重要性の乏しいものについては発生時に全額償却しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ4,074千円減少し、税金等調整前当期純利益は29,764千円減少しております。</p> <p>また、当連結会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は51,321千円であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「リース債務の返済による支出」は 78,457千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「スクラップ売却益」は17,929千円であります。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社においては、従来、役員及び業務執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しておりましたが、平成21年 6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたことにより、引当金残高を取崩し、未払相当額を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																						
<p>1 債務の担保として供している資産等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">62,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">439,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">507,731千円</td> </tr> </table> <p>を短期借入金400,000千円及び長期借入金679,500千円(うち1年内返済長期借入金340,000千円)と極度額310,000千円の営業取引の担保に供しております。</p> <p>2 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">796千円</td> </tr> </table> <p>(注) 再評価前の帳簿価額は、過年度における内部利益消去後の連結上の簿価によっております。</p>	定期預金	62,991千円	土地	4,930千円	投資有価証券	439,808千円	計	507,731千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	796千円	<p>1 債務の担保として供している資産等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">352,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">357,383千円</td> </tr> </table> <p>を短期借入金200,000千円及び長期借入金534,500千円(うち1年内返済長期借入金243,000千円)と極度額310,000千円の営業取引の担保に供しております。</p> <p>2 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,141千円</td> </tr> </table> <p>(注) 再評価前の帳簿価額は、過年度における内部利益消去後の連結上の簿価によっております。</p>	土地	4,930千円	投資有価証券	352,452千円	計	357,383千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,141千円
定期預金	62,991千円																						
土地	4,930千円																						
投資有価証券	439,808千円																						
計	507,731千円																						
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	796千円																						
土地	4,930千円																						
投資有価証券	352,452千円																						
計	357,383千円																						
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,141千円																						
<p>3 裏書手形譲渡高</p> <p style="text-align: right;">15,045千円</p>	<p>3 裏書手形譲渡高</p> <p style="text-align: right;">29,591千円</p>																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 固定資産売却益の内容				1 固定資産売却益の内容			
機械装置及び運搬具 2,522千円				機械装置及び運搬具 9,801千円			
工具、器具及び備品 5,035千円				工具、器具及び備品 382千円			
無形固定資産 675千円				無形固定資産 9千円			
計 8,232千円				計 10,193千円			
2 固定資産処分損の内容				2 固定資産処分損の内容			
建物及び構築物 2,114千円				建物及び構築物 13千円			
機械装置及び運搬具 215千円				機械装置及び運搬具 4,681千円			
工具、器具及び備品 1,108千円				工具、器具及び備品 4,074千円			
土地 1,401千円				無形固定資産 1,067千円			
計 4,839千円				計 9,836千円			
3 研究開発費の総額				3 研究開発費の総額			
一般管理費に含まれる研究開発費 64,229千円				一般管理費に含まれる研究開発費 64,094千円			
4 前期損益修正益				4			
過年度に費用計上した未払修繕費等によるものであります。							
5 減損損失				5 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。			
連結子会社	種類	場所	減損損失 (千円)	連結子会社	種類	場所	減損損失 (千円)
NTメカトロニクス株式会社	機械装置及び運搬具等	静岡県磐田市	71,920	NTメカトロニクス株式会社	建物及び構築物等	静岡県磐田市	19,387
日邦メタルテック株式会社	機械装置及び運搬具等	沖縄県うるま市 神奈川県逗子市	47,810	日邦メタルテック株式会社	建物及び構築物等	沖縄県うるま市 神奈川県逗子市	33,188
株式会社京都映工社	建物及び構築物及びのれん等	京都府京都市	150,176	NIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.	機械装置及び運搬具等	THAILAND	2,398
<p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っております。上記連結子会社については継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っております。上記連結子会社については継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	792,499千円
少数株主に係る包括利益	19,481千円
計	811,981千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	99,193千円
為替換算調整勘定	112,065千円
計	211,258千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127			9,127

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	239	0		239

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権					36,441	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	88,875	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,311	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127			9,127

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	239	0		240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権						36,235

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	133,311	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,309	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,039,869千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 169,389千円 現金及び現金同等物 <u>6,870,479千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,582,791千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 71,768千円 現金及び現金同等物 <u>3,511,022千円</u>  2 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、51,321千円であります。



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、プラスチック成形品関連事業における 工具器具備品等であります。</p> <p>無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとし て算定する方法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、プラスチック成形品関連における工具 器具備品等であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p>												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">131,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">306,216千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,192千円</td> </tr> </table>	1年以内	131,976千円	1年超	306,216千円	合計	438,192千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">132,847千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">185,154千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,002千円</td> </tr> </table>	1年以内	132,847千円	1年超	185,154千円	合計	318,002千円
1年以内	131,976千円												
1年超	306,216千円												
合計	438,192千円												
1年以内	132,847千円												
1年超	185,154千円												
合計	318,002千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び債券であり、上場株式及び債券については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価格が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2をご参照下さい。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 ( )	時価 ( )	差額
(1)現金及び預金	7,039,869	7,039,869	
(2)受取手形及び売掛金	6,555,228	6,555,228	
(3)投資有価証券 その他有価証券	794,780	794,780	
資産計	14,389,877	14,389,877	
(1)支払手形及び買掛金	5,579,114	5,579,114	
(2)短期借入金	2,139,800	2,139,800	
(3)1年内償還予定の社債	150,000	157,655	7,655
(4)1年内返済予定の長期借入金	870,821	915,175	44,353
(5)社債	440,000	447,613	7,613
(6)長期借入金	1,803,105	1,854,989	51,883
負債計	10,982,841	11,094,348	111,506
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、及び(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、及び(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額86,236千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,039,869			
受取手形及び売掛金	6,555,228			
合計	13,595,097			

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

[連結附属明細表]の[社債明細表]及び[借入金等明細表]をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び債券であり、上場株式及び債券については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価格が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照下さい。）、

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 ( )	時価 ( )	差額
(1)現金及び預金	3,582,791	3,582,791	
(2)受取手形及び売掛金	7,319,046	7,319,046	
(3)投資有価証券 その他有価証券	691,850	691,850	
資産計	11,593,688	11,593,688	
(1)支払手形及び買掛金	5,736,301	5,736,301	
(2)短期借入金	318,477	318,477	
(3)1年内償還予定の社債	130,000	133,623	3,623
(4)1年内返済予定の長期借入金	846,096	878,279	32,183
(5)社債	290,000	293,632	3,632
(6)長期借入金	1,377,445	1,400,335	22,890
負債計	8,698,320	8,760,648	62,328
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、及び(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、及び(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額474,259千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,582,791			
受取手形及び売掛金	7,319,046			
合計	10,901,837			

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

[連結附属明細表]の[社債明細表]及び[借入金等明細表]をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	570,282	194,883	375,399
債券			
その他			
小計	570,282	194,883	375,399
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6,510	6,793	283
債券	217,987	300,000	82,012
その他			
小計	224,497	306,793	82,296
合計	794,780	501,677	293,102

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額86,236千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10		2,665
債券			
その他			
合計	10		2,665

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について3,144千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30~50%の株式の減損にあっては個別銘柄毎に、取得価額に対する時価の下落率と下落期間に基づき判断しております。

当連結会計年度

その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	490,772	208,916	281,855
債券			
その他			
小計	490,772	208,916	281,855
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	11,575	14,519	2,943
債券	189,502	300,000	110,497
その他			
小計	201,078	314,519	113,441
合計	691,850	523,436	168,414

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額474,259千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受利変動	長期借入金	668,500	334,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受利変動	長期借入金	534,500	291,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 親会社は、確定給付型の制度として、定年条件の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	1	採用している退職給付制度の概要 親会社は、平成22年5月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。 また、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
2	退職給付債務に関する事項 退職給付債務 883,737千円 年金資産(時価) 242,196千円 退職給付引当金の額 641,541千円	2	退職給付債務に関する事項 退職給付債務 865,615千円 年金資産(時価) 255,314千円 退職給付引当金の額 610,300千円
3	退職給付費用 87,170千円	3	退職給付費用 114,316千円
4	退職給付債務の計算の基礎 簡便法を採用しております。	4	退職給付債務の計算の基礎 同左

[次へ](#)



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用	7,124千円
特別利益の新株予約権戻入益	917千円

2 スtock・オプションの内容

	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券(取締役用、監査役用)	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券(業務執行役員及び従業員用)
付与対象者の区分及び人数	日邦産業株式会社の取締役5名、 監査役4名	日邦産業株式会社の業務執行役員6名、 従業員249名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 57,000	普通株式 137,600
付与日	平成18年10月31日	平成18年10月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、業務執行役員もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りではない。	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、業務執行役員もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りではない。
対象勤務期間	なし	なし
権利行使期間	自 平成21年11月1日 至 平成23年10月31日	自 平成21年11月1日 至 平成23年10月31日

3 スtock・オプションの規模及び変動状況

	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券(取締役用、監査役用)	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券(業務執行役員及び従業員用)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	55,000	126,600
付与		
失効		2,300
権利確定	55,000	124,300
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定	55,000	124,300
権利行使		
失効		2,400
未行使残	55,000	121,900

単価情報

	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券(取締役用、監査役用)	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券(業務執行役員及び従業員用)
権利行使価格(円)	992	992
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)	206	

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用	千円
特別利益の新株予約権戻入益	206千円

2 スtock・オプションの内容

	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券（取締役用、監査役用）	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券（業務執行役員及び従業員用）
付与対象者の区分及び人数	日邦産業株式会社の取締役5名、 監査役4名	日邦産業株式会社の業務執行役員6名、 従業員249名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 57,000	普通株式 137,600
付与日	平成18年10月31日	平成18年10月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、業務執行役員もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りではない。	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、業務執行役員もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りではない。
対象勤務期間	なし	なし
権利行使期間	自 平成21年11月1日 至 平成23年10月31日	自 平成21年11月1日 至 平成23年10月31日

3 スtock・オプションの規模及び変動状況

	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券（取締役用、監査役用）	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券（業務執行役員及び従業員用）
権利確定前（株）		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	55,000	121,900
権利確定		
権利行使		
失効		1,000
未行使残	55,000	120,900

単価情報

	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券（取締役用、監査役用）	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券（業務執行役員及び従業員用）
権利行使価格（円）	992	992
行使時平均株価（円）		
付与日における公正な 評価単価（円）	206	

4 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">435,086千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">66,352千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">201,482千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">252,094千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21,241千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">77,084千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">41,850千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">43,796千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">132,705千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,271,696千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,130,456千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,239千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">112,428千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">5,451千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,880千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,358千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	435,086千円	繰越外国税額控除	66,352千円	貸倒引当金	201,482千円	退職給付引当金	252,094千円	減損損失	21,241千円	賞与引当金	77,084千円	減価償却超過額	41,850千円	有価証券評価損	43,796千円	その他	132,705千円	繰延税金資産小計	1,271,696千円	評価性引当額	1,130,456千円	繰延税金資産合計	141,239千円	有価証券評価差額	112,428千円	在外子会社の留保利益	5,451千円	繰延税金負債合計	117,880千円	繰延税金資産の純額	23,358千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">351,648千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">65,139千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">260,190千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">237,318千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">61,665千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">79,878千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">27,227千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">43,027千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114,728千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,240,823千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">972,813千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,010千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">93,983千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">5,388千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,053千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,424千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,585千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	351,648千円	繰越外国税額控除	65,139千円	貸倒引当金	260,190千円	退職給付引当金	237,318千円	減損損失	61,665千円	賞与引当金	79,878千円	減価償却超過額	27,227千円	有価証券評価損	43,027千円	その他	114,728千円	繰延税金資産小計	1,240,823千円	評価性引当額	972,813千円	繰延税金資産合計	268,010千円	有価証券評価差額	93,983千円	在外子会社の留保利益	5,388千円	その他	9,053千円	繰延税金負債合計	108,424千円	繰延税金資産の純額	159,585千円
繰越欠損金	435,086千円																																																																		
繰越外国税額控除	66,352千円																																																																		
貸倒引当金	201,482千円																																																																		
退職給付引当金	252,094千円																																																																		
減損損失	21,241千円																																																																		
賞与引当金	77,084千円																																																																		
減価償却超過額	41,850千円																																																																		
有価証券評価損	43,796千円																																																																		
その他	132,705千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,271,696千円																																																																		
評価性引当額	1,130,456千円																																																																		
繰延税金資産合計	141,239千円																																																																		
有価証券評価差額	112,428千円																																																																		
在外子会社の留保利益	5,451千円																																																																		
繰延税金負債合計	117,880千円																																																																		
繰延税金資産の純額	23,358千円																																																																		
繰越欠損金	351,648千円																																																																		
繰越外国税額控除	65,139千円																																																																		
貸倒引当金	260,190千円																																																																		
退職給付引当金	237,318千円																																																																		
減損損失	61,665千円																																																																		
賞与引当金	79,878千円																																																																		
減価償却超過額	27,227千円																																																																		
有価証券評価損	43,027千円																																																																		
その他	114,728千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,240,823千円																																																																		
評価性引当額	972,813千円																																																																		
繰延税金資産合計	268,010千円																																																																		
有価証券評価差額	93,983千円																																																																		
在外子会社の留保利益	5,388千円																																																																		
その他	9,053千円																																																																		
繰延税金負債合計	108,424千円																																																																		
繰延税金資産の純額	159,585千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26.4%</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>海外子会社の免税恩典</td><td style="text-align: right;">21.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割等	2.5%	評価性引当額	26.4%	海外子会社の適用税率差	2.8%	海外子会社の免税恩典	21.8%	その他	1.2%	税効果適用後の法人税等の負担率	5.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31.2%</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>海外子会社の免税恩典</td><td style="text-align: right;">14.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割等	2.0%	評価性引当額	31.2%	海外子会社の適用税率差	2.9%	海外子会社の免税恩典	14.7%	その他	0.4%	税効果適用後の法人税等の負担率	2.5%																										
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%																																																																		
住民税均等割等	2.5%																																																																		
評価性引当額	26.4%																																																																		
海外子会社の適用税率差	2.8%																																																																		
海外子会社の免税恩典	21.8%																																																																		
その他	1.2%																																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	5.2%																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%																																																																		
住民税均等割等	2.0%																																																																		
評価性引当額	31.2%																																																																		
海外子会社の適用税率差	2.9%																																																																		
海外子会社の免税恩典	14.7%																																																																		
その他	0.4%																																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	2.5%																																																																		
<p>3 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">396千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">396千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額金(益)</td><td style="text-align: right;">5,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,300千円</td></tr> </table>	再評価差額金(損)	396千円	評価性引当額	396千円	繰延税金資産合計	792千円	再評価差額金(益)	5,300千円	繰延税金負債合計	5,300千円	繰延税金負債の純額	5,300千円	<p>3 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">396千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">396千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額金(益)</td><td style="text-align: right;">5,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,300千円</td></tr> </table>	再評価差額金(損)	396千円	評価性引当額	396千円	繰延税金資産合計	792千円	再評価差額金(益)	5,300千円	繰延税金負債合計	5,300千円	繰延税金負債の純額	5,300千円																																										
再評価差額金(損)	396千円																																																																		
評価性引当額	396千円																																																																		
繰延税金資産合計	792千円																																																																		
再評価差額金(益)	5,300千円																																																																		
繰延税金負債合計	5,300千円																																																																		
繰延税金負債の純額	5,300千円																																																																		
再評価差額金(損)	396千円																																																																		
評価性引当額	396千円																																																																		
繰延税金資産合計	792千円																																																																		
再評価差額金(益)	5,300千円																																																																		
繰延税金負債合計	5,300千円																																																																		
繰延税金負債の純額	5,300千円																																																																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除却債務の概要

建物及び構築物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～38年と見積り、割引率は0.132%～2.281%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	51,321	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	300	千円
時の経過による調整額	538	千円
資産除去債務の履行による減少額		千円
期末残高	52,159	千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 連結貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当社子会社NIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO., LTD. は、不動産賃貸借契約により使用する土地及び建物について、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在のところ移転等が予定されておらず、債務の履行時期等が明確でないため資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	産業資材 関連事業 (千円)	プラスチック 成形品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,720,220	11,793,768	1,759,974	34,273,963		34,273,963
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	297,887	9,264	45,345	352,497	(352,497)	
計	21,018,108	11,803,032	1,805,319	34,626,461	(352,497)	34,273,963
営業費用	20,829,897	11,202,226	1,802,445	33,834,569	(350,946)	33,483,622
営業利益	188,210	600,806	2,874	791,891	(1,551)	790,340
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	9,265,576	10,093,290	573,998	19,932,864	1,595,176	21,528,040
減価償却費	183,665	689,879	7,295	880,840		880,840
減損損失	197,986	71,920		269,907		269,907
資本的支出	60,674	337,700	469	398,844		398,844

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製商品

(1) 産業資材関連事業

電子材料・部品、電子機器・システム、電子制御機器・システム、磁性材料

(2) プラスチック成形品関連事業

精密プラスチック成形部品、プラスチックマグネット、アッセンブル機能ユニット、射出成形用精密金型

(3) その他事業

コンポジット材料、カーゴトラック機器、ICカード

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,595,176千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であり、

4 当連結会計年度において産業資材関連事業において197,986千円及びプラスチック成形品関連事業において71,920千円の減損損失を計上いたしております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,863,070	9,410,892	34,273,963		34,273,963
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	826,697	179,208	1,005,905	(1,005,905)	
計	25,689,767	9,590,101	35,279,868	(1,005,905)	34,273,963
営業費用	25,467,311	9,034,895	34,502,207	(1,018,584)	33,483,622
営業利益	222,456	555,205	777,661	12,678	790,340
資産	15,511,955	8,233,338	23,745,293	(2,217,252)	21,528,040

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域  
 東南アジア.....タイ、マレーシア、シンガポール、台湾、ベトナム、中華人民共和国、フィリピン  
 2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,595,176千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	東南アジア	その他	計
海外売上高(千円)	10,469,090	31,092	10,500,182
連結売上高(千円)			34,273,963
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.5	0.1	30.6

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国及び地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域  
 東南アジア.....タイ・マレーシア・シンガポール・台湾・中華人民共和国・大韓民国・ベトナム  
 フィリピン・インドネシア  
 その他の地域.....アメリカ

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「モビリティ」、「エレクトロニクス」、「精密機器」及び「住宅設備」の4つを報告セグメントとしております。

「モビリティ」は、自動車市場に対して、樹脂成形を核としたメーカー機能と商事機能を有機的に活用し、高付加価値部品の製造・販売を展開しております。「エレクトロニクス」は、電気・電子部品、半導体、LCD（液晶ディスプレイ）市場に対して、商事機能を活用した国内外での調達、販売を展開しております。「精密機器」は、OA、精密機器市場に対して、海外生産機能及び商事機能を軸に製造・販売活動を展開しております。「住宅設備」は、給湯器及び給排水設備における配管材の他、ブラインドなどの住宅設備市場に対して、商事機能を軸に販売活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,818,557	13,035,166	4,772,809	2,702,362	29,328,896	4,945,067	34,273,963		34,273,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	243,219		527,337		770,557	3,200	773,757	773,757	
計	9,061,777	13,035,166	5,300,146	2,702,362	30,099,453	4,948,267	35,047,720	773,757	34,273,963
セグメント利益又は セグメント損失( )	155,838	60,266	668,452	123,267	1,007,824	215,933	791,891	1,551	790,340
セグメント資産	6,293,949	5,042,086	4,525,965	866,792	16,728,793	3,137,336	19,866,130	1,661,910	21,528,040
その他の項目									
減価償却費	365,655	76,041	302,282	7,843	751,823	129,017	880,840		880,840
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	211,806	11,689	108,458	1,179	333,132	65,712	398,844		398,844

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、RFID等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,551千円は、営業外取引の調整額 34,717千円、のれん償却額38,212千円、棚卸資産の調整額7,309千円、固定資産売却の調整額 15,227千円及び貸倒引当金の調整額2,872千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,661,910千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,759,354	14,313,321	7,379,582	2,663,841	34,116,099	5,709,122	39,825,222		39,825,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	294,994	284	667,912		963,191	20,187	983,378	983,378	
計	10,054,348	14,313,606	8,047,494	2,663,841	35,079,291	5,729,309	40,808,600	983,378	39,825,222
セグメント利益	251,708	60,289	672,295	56,174	1,040,468	24,087	1,064,555	92,833	971,722
セグメント資産	5,794,029	4,512,191	4,287,768	696,116	15,290,105	2,558,955	17,849,061	1,889,966	19,739,027
その他の項目									
減価償却費	349,905	44,511	310,331	4,405	709,154	65,352	774,506		774,506
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	273,845	52,026	657,054	11,635	994,560	47,889	1,042,450		1,042,450

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、RFID等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 92,833千円は、営業外取引の調整額 66,741千円、棚卸資産の調整額 14,070千円、固定資産売却の調整額 12,334千円及び貸倒引当金の調整額313千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,889,966千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
25,490,014	14,299,479	35,727	39,825,222

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
1,505,449	2,899,556		4,405,006

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
減損損失		2,398			2,398	52,575	54,973		54,973

(注)「その他」の金額は、報告セグメントに属しないINTメカトロニクス株式会社及び日邦メタルテック株式会社によるものである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 株式会社沖縄岸田製作所による株式会社岸田製作所の吸収合併及び商号変更

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業 株式会社沖縄岸田製作所  
機械器具類の部品の製作販売

被結合企業 株式会社岸田製作所  
機械器具類の部品の製作販売

企業結合の期日

平成21年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社沖縄岸田製作所を存続会社、株式会社岸田製作所を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社岸田製作所

取引の目的を含む取引の概要

株式会社岸田製作所及び株式会社沖縄岸田製作所は、金属加工技術者の集団として各種機械部品の製造・販売を行ってまいりました。近年においては半導体業界向け精密研磨用治具を開発し、半導体関連素材の研磨用各種キャリアの製造・販売を中心に行ってまいりました。

当社グループとしては、緊密な一体経営を図り、グループ戦略とリンクした販売・開発戦略を目指し、両社を合併いたしました。

なお、合併当事会社はいずれも当社の完全子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併により発行する新株式はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理(1)共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

## 2. N Iメカトロニクス株式会社によるNHメカトロニクス株式会社の吸収合併及び商号変更

### (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業 N Iメカトロニクス株式会社

樹脂精密部品の製造販売

被結合企業 NHメカトロニクス株式会社

樹脂精密部品の製造販売

企業結合の期日

平成21年4月1日

企業結合の法的形式

N Iメカトロニクス株式会社を存続会社、NHメカトロニクス株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

N Tメカトロニクス株式会社

取引の目的を含む取引の概要

NHメカトロニクス株式会社は自動車・家電・住宅設備向けの樹脂加工品、特に小物成形品を中心に製造活動を行ってまいりました。

一方、N Iメカトロニクス株式会社は、平成20年8月29日に名古屋地方裁判所に対して民事再生手続きの申立を行いました三協化学工業株式会社との間で、平成20年10月15日付けで事業譲渡契約を締結し、当該事業の譲受のために設立された会社であり、平成20年11月7日に名古屋地方裁判所より事業譲渡の許可を受けたのに伴い、平成20年12月1日付けをもって、譲受代金285百万円にて事業譲受を実行し、営業を開始しております。特に、大物成形品、外装品、モジュール品を得意としております。

当社グループとしては、成形品事業の更なる拡大を目指して、小物から大物に至るまで、内外装を問わず、設計、組立及び加飾（塗装、鍍金、蒸着、印刷等）を含め、成形メーカーとしてお客様への総合提案と付加価値サービスの提供を実現するため、両社を合併し、合併を期に商号をN Tメカトロニクス株式会社に変更いたしました。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理(1)共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

3. 株式会社京都映工社による株式会社エイコーカムの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業 株式会社京都映工社  
各種冶工具・カム設計製作

被結合企業 株式会社エイコーカム  
各種冶工具・カム設計製作

企業結合の期日

平成21年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社京都映工社を存続会社、株式会社エイコーカムを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社京都映工社

取引の目的を含む取引の概要

株式会社京都映工社は、販売会社として、製造子会社の株式会社エイコーカムが製造する半導体製造後工程のチップのハンドリングなど搬送まわり、チップのモールド加工などの製造装置や関連するカム、精密金属加工部品を販売いたしております。

この度、販売部門と製造部門の連携を密にし、よりの確により迅速にお客様のニーズに対応するため、両社を合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理(1)共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	936円02銭	1株当たり純資産額	971円13銭
1株当たり当期純利益	65円85銭	1株当たり当期純利益	81円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	585,279千円	725,287千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	585,279千円	725,287千円
普通株式の期中平均株式数	8,887,511株	8,887,339株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
日邦産業(株)	第7回無担保社債	平成15年3月27日	150,000	120,000 (30,000)	TIBOR6ヶ月 物円金利に 0.10%加算	無担保	平成27年3月31日
日邦産業(株)	第8回無担保社債	平成21年3月31日	400,000	300,000 (100,000)	1.05%	無担保	平成26年3月31日
(株)日邦メタル テック	第1回無担保社債	平成19年3月30日	40,000	( )	1.31%	無担保	平成24年3月30日
合計	合計		590,000	420,000 (130,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
130,000	130,000	130,000	30,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,139,800	318,477	0.58%	
1年以内に返済予定の長期借入金	870,821	846,096	1.61%	
1年以内に返済予定のリース債務	99,684	46,759		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,803,105	1,377,445	1.87%	平成24年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	26,499	43,887		平成24年～平成27年
合計	4,939,911	2,632,665		

(注) 1 「平均利率」は借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の「平均利率」は、利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	645,496	625,096	106,853	
リース債務	24,146	10,261	8,267	1,211

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	9,745,711	10,228,615	10,217,859	9,633,035
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	250,037	241,561	273,595	21,830
四半期純利益 (千円)	196,355	207,094	251,166	70,670
1株当たり 四半期純利益 (円)	22.09	23.30	28.26	7.95

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,511,871	1,997,561
受取手形	1,224,633	1,153,658
売掛金	2 3,998,322	2 4,720,126
商品及び製品	412,373	426,215
仕掛品	10,833	18,260
原材料及び貯蔵品	21,698	26,699
前払費用	8,422	8,160
繰延税金資産	121,680	121,264
未収入金	127,505	93,663
関係会社短期貸付金	2 236,100	2 303,300
その他	11,605	6,712
貸倒引当金	1,116	1,191
流動資産合計	9,683,930	8,874,431
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,169,437	1,186,449
減価償却累計額	252,429	302,182
建物(純額)	917,007	884,266
構築物	169,368	169,368
減価償却累計額	91,877	105,014
構築物(純額)	77,490	64,353
車両運搬具	874	874
減価償却累計額	857	865
車両運搬具(純額)	17	8
工具、器具及び備品	315,491	383,690
減価償却累計額	197,845	293,217
工具、器具及び備品(純額)	117,646	90,473
土地	1, 4 311,212	1, 4 311,212
有形固定資産合計	1,423,374	1,350,315
無形固定資産		
電話加入権	7,762	7,762
ソフトウェア	85,242	129,438
その他	1,450	850
無形固定資産合計	94,454	138,050
投資その他の資産		
投資有価証券	1 821,657	1 727,572
関係会社株式	1,659,732	2,065,781
出資金	560	560



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期預金	400,000	600,000
従業員に対する長期貸付金	19,630	18,771
関係会社長期貸付金	2,559,016	1,952,500
長期未収入金	2 18,900	2 9,450
長期前払費用	1,426	-
差入保証金	494,507	501,708
敷金	52,011	52,388
会員権	12,900	12,900
破産更生債権等	40,858	40,676
繰延税金資産	-	30,575
その他	7	-
貸倒引当金	475,731	645,937
投資その他の資産合計	5,605,476	5,366,946
固定資産合計	7,123,305	6,855,312
資産合計	16,807,235	15,729,744
負債の部		
流動負債		
支払手形	25,923	-
買掛金	4,563,061	4,370,411
短期借入金	1 900,000	1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 753,996	1 821,796
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	300,000
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
リース債務	82,835	42,116
未払金	110,816	158,068
未払費用	99,513	111,487
未払法人税等	23,723	22,642
預り金	113,386	93,849
賞与引当金	168,125	168,511
その他	11	545
流動負債合計	6,971,393	6,519,429
固定負債		
社債	420,000	290,000
長期借入金	1 1,453,441	1 1,231,645
関係会社長期借入金	300,000	-
リース債務	14,806	35,362
繰延税金負債	103,402	-
再評価に係る繰延税金負債	4 5,300	4 5,300
退職給付引当金	555,255	517,136
環境対策引当金	10,502	10,502

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産除去債務	-	35,940
その他	122,494	178,951
固定負債合計	2,985,203	2,304,839
負債合計	9,956,596	8,824,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金		
資本準備金	1,963,068	1,963,068
その他資本剰余金	380,000	380,000
資本剰余金合計	2,343,068	2,343,068
利益剰余金		
利益準備金	123,725	123,725
その他利益剰余金		
別途積立金	1,040,000	1,040,000
繰越利益剰余金	148,999	273,164
その他利益剰余金合計	1,188,999	1,313,164
利益剰余金合計	1,312,724	1,436,889
自己株式	155,124	155,213
株主資本合計	6,638,421	6,762,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168,986	99,951
土地再評価差額金	4 6,789	4 6,789
評価・換算差額等合計	175,775	106,740
新株予約権	36,441	36,235
純資産合計	6,850,639	6,905,474
負債純資産合計	16,807,235	15,729,744

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	22,613,010	24,605,960
製品売上高	2,193,355	2,112,108
売上高合計	24,806,365	26,718,068
売上原価	21,553,464	23,368,207
商品期首たな卸高	675,727	391,248
当期商品仕入高	19,682,112	21,831,127
合計	20,357,839	22,222,376
商品期末たな卸高	391,248	399,233
商品売上原価	19,966,591	21,823,142
製品期首たな卸高	50,694	21,124
当期製品製造原価	1,557,303	1,550,921
合計	1,607,998	1,572,046
製品期末たな卸高	21,124	26,981
製品売上原価	1,586,873	1,545,064
売上総利益	3,252,901	3,349,861
販売費及び一般管理費	2,827,732	3,019,723
役員報酬及び給料手当	1,359,135	1,424,813
賞与引当金繰入額	139,746	141,736
退職給付費用	60,660	86,283
法定福利及び厚生費	215,452	244,458
地代家賃	149,639	156,002
消耗品費	31,903	54,657
通信費	32,353	28,899
荷造運搬費	186,937	180,879
車両費	30,412	28,278
交通費	101,910	134,730
租税公課	29,062	25,947
減価償却費	161,965	147,991
その他	4 328,552	4 365,043
営業利益	425,168	330,138
営業外収益		
受取利息	69,669	55,062
有価証券利息	30	30
受取配当金	28,352	162,447
仕入割引	23,604	25,311
その他	22,407	10,549
営業外収益合計	1 144,063	1 253,399

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	94,666	87,723
為替差損	34,479	79,779
その他	13,168	12,163
営業外費用合計	142,315	179,665
経常利益	426,917	403,872
特別利益		
固定資産売却益	2 940	2 9
新株予約権戻入益	917	206
特別利益合計	1,858	215
特別損失		
固定資産処分損	3 1,906	3 2,001
投資有価証券評価損	3,144	-
貸倒引当金繰入額	280,093	170,281
関係会社株式評価損	90,500	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,039
特別損失合計	375,644	194,322
税引前当期純利益	53,130	209,765
法人税、住民税及び事業税	33,626	40,976
法人税等調整額	121,680	88,687
法人税等合計	88,053	47,711
当期純利益	141,184	257,477

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		892,503	57.2	910,908	58.5
労務費	1	387,297	24.8	379,449	24.3
経費	2	281,850	18.0	267,989	17.2
当期総製造費用		1,561,651	100.0	1,558,347	100.0
仕掛品期首たな卸高		6,486		10,833	
合計		1,568,137		1,569,181	
仕掛品期末たな卸高		10,833		18,260	
当期製品製造原価		1,557,303		1,550,921	

(注) 1 労務費のうちに含まれている賞与引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	24,527千円	23,137千円
退職給付費用	4,139千円	5,995千円

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
機械リース料	69,535千円	70,709千円
減価償却費	70,385千円	61,470千円
動力費	28,070千円	29,079千円

3 原価計算の方法は、実際総合原価計算制度を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,137,754	3,137,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,137,754	3,137,754
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,963,068	1,963,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,963,068	1,963,068
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	380,000	380,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	380,000	380,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,343,068	2,343,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,343,068	2,343,068
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	123,725	123,725
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	123,725	123,725
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,640,000	1,040,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,600,000	-
当期変動額合計	1,600,000	-
当期末残高	1,040,000	1,040,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,503,309	148,999
当期変動額		
剰余金の配当	88,875	133,311

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	141,184	257,477
別途積立金の取崩	1,600,000	-
当期変動額合計	1,652,308	124,165
当期末残高	148,999	273,164
利益剰余金合計		
前期末残高	1,260,415	1,312,724
当期変動額		
剰余金の配当	88,875	133,311
当期純利益	141,184	257,477
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	52,308	124,165
当期末残高	1,312,724	1,436,889
自己株式		
前期末残高	155,078	155,124
当期変動額		
自己株式の取得	46	88
当期変動額合計	46	88
当期末残高	155,124	155,213
株主資本合計		
前期末残高	6,586,159	6,638,421
当期変動額		
剰余金の配当	88,875	133,311
当期純利益	141,184	257,477
自己株式の取得	46	88
当期変動額合計	52,262	124,077
当期末残高	6,638,421	6,762,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	80,570	168,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,415	69,035
当期変動額合計	88,415	69,035
当期末残高	168,986	99,951
土地再評価差額金		
前期末残高	6,789	6,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,789	6,789

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	87,360	175,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,415	69,035
当期変動額合計	88,415	69,035
当期末残高	175,775	106,740
新株予約権		
前期末残高	30,234	36,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,207	206
当期変動額合計	6,207	206
当期末残高	36,441	36,235
純資産合計		
前期末残高	6,703,753	6,850,639
当期変動額		
剰余金の配当	88,875	133,311
当期純利益	141,184	257,477
自己株式の取得	46	88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,622	69,241
当期変動額合計	146,885	54,835
当期末残高	6,850,639	6,905,474



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法  その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左  その他有価証券時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 製品・仕掛品(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	商品 同左  製品・仕掛品 同左  原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。  リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左  リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年5月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、軽微であります。</p> <p>環境対策引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,483千円減少し、税引前当期純利益は24,523千円減少しております。</p> <p>また、当該会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、35,320千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社においては、従来、役員及び業務執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末における要支給額を計上していましたが、平成21年 6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことにより、引当金残高を取崩し、未払相当額を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 債務の担保として供している資産等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">439,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">444,739千円</td> </tr> </table> <p>を、短期借入金400,000千円及び長期借入金668,500千円(うち1年内返済予定の長期借入金334,000千円)と極度額310,000千円の営業取引の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">421,350千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD.の借入金292,740千円(外貨102,000千円)、株式会社京都映工社の借入金等340,384千円、日邦メタルテック株式会社の借入金等596,579千円、NTメカトロニクス株式会社の借入金168,003千円に対して保証を行っております。</p> <p>4 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">796千円</td> </tr> </table> <p>5 裏書手形譲渡高</p> <p style="text-align: right;">15,045千円</p>	土地	4,930千円	投資有価証券	439,808千円	計	444,739千円	売掛金	421,350千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	796千円	<p>1 債務の担保として供している資産等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">352,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">357,383千円</td> </tr> </table> <p>を、短期借入金200,000千円及び長期借入金534,500千円(うち1年内返済予定の長期借入金243,000千円)と極度額310,000千円の営業取引の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">407,191千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD.の借入金173,250千円(外貨63,000千円)、NK MECHATRONICS CO.,LTD.の借入金495,000千円(外貨180,000千円)、株式会社京都映工社のリース債務97,775千円、日邦メタルテック株式会社のリース債務70,775千円、Global Metal tech Corp.のリース債務7,432千円、NTメカトロニクス株式会社のリース債務874千円に対して保証を行っております。</p> <p>4 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,141千円</td> </tr> </table> <p>5 裏書手形譲渡高</p> <p style="text-align: right;">29,591千円</p>	土地	4,930千円	投資有価証券	352,452千円	計	357,383千円	売掛金	407,191千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,141千円
土地	4,930千円																								
投資有価証券	439,808千円																								
計	444,739千円																								
売掛金	421,350千円																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																								
再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	796千円																								
土地	4,930千円																								
投資有価証券	352,452千円																								
計	357,383千円																								
売掛金	407,191千円																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																								
再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,141千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 営業外収益には、関係会社に係る金額が60,902千円含まれております。	1 営業外収益には、関係会社に係る金額が195,910千円含まれております。
2 固定資産売却益の内容	2 固定資産売却益の内容
工具、器具及び備品 940千円	無形固定資産 9千円
計 940千円	計 9千円
3 固定資産処分損の内容	3 固定資産処分損の内容
工具、器具及び備品 505千円	工具、器具及び備品 934千円
無形固定資産 1,401千円	無形固定資産 1,066千円
計 1,906千円	計 2,001千円
4 研究開発費の総額	4 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる 研究開発費 63,621千円	一般管理費に含まれる 研究開発費 63,358千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	239	0		239

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	239	0		240

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、プラスチック成形品関連事業における工具、器具及び備品等であります。</p> <p>無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、プラスチック成形品関連における工具、器具及び備品等であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p>												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>82,464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147,338千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,803千円</td> </tr> </table>	1年以内	82,464千円	1年超	147,338千円	合計	229,803千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>80,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,954千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,438千円</td> </tr> </table>	1年以内	80,483千円	1年超	67,954千円	合計	148,438千円
1年以内	82,464千円												
1年超	147,338千円												
合計	229,803千円												
1年以内	80,483千円												
1年超	67,954千円												
合計	148,438千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する企業会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,659,732

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,065,781

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">139,369千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">64,291千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">225,211千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">190,742千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">68,191千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価額</td><td style="text-align: right;">385,500千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">21,624千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,592千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">120,200千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,217,726千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,096,046千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,680千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">103,402千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,402千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,277千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	139,369千円	繰越外国税額控除	64,291千円	退職給付引当金	225,211千円	貸倒引当金	190,742千円	賞与引当金	68,191千円	有価証券評価額	385,500千円	出資金評価損	21,624千円	減損損失	2,592千円	その他	120,200千円	繰延税金資産小計	1,217,726千円	評価性引当額	1,096,046千円	繰延税金資産合計	121,680千円	有価証券評価差額	103,402千円	繰延税金負債合計	103,402千円	繰延税金資産の純額	18,277千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">43,450千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">60,855千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">209,750千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">259,864千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">68,348千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価額</td><td style="text-align: right;">385,500千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">21,624千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,592千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133,330千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,185,317千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">970,349千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,968千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">58,527千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,600千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,128千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,839千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	43,450千円	繰越外国税額控除	60,855千円	退職給付引当金	209,750千円	貸倒引当金	259,864千円	賞与引当金	68,348千円	有価証券評価額	385,500千円	出資金評価損	21,624千円	減損損失	2,592千円	その他	133,330千円	繰延税金資産小計	1,185,317千円	評価性引当額	970,349千円	繰延税金資産合計	214,968千円	有価証券評価差額	58,527千円	その他	4,600千円	繰延税金負債合計	63,128千円	繰延税金資産の純額	151,839千円
繰越欠損金	139,369千円																																																														
繰越外国税額控除	64,291千円																																																														
退職給付引当金	225,211千円																																																														
貸倒引当金	190,742千円																																																														
賞与引当金	68,191千円																																																														
有価証券評価額	385,500千円																																																														
出資金評価損	21,624千円																																																														
減損損失	2,592千円																																																														
その他	120,200千円																																																														
繰延税金資産小計	1,217,726千円																																																														
評価性引当額	1,096,046千円																																																														
繰延税金資産合計	121,680千円																																																														
有価証券評価差額	103,402千円																																																														
繰延税金負債合計	103,402千円																																																														
繰延税金資産の純額	18,277千円																																																														
繰越欠損金	43,450千円																																																														
繰越外国税額控除	60,855千円																																																														
退職給付引当金	209,750千円																																																														
貸倒引当金	259,864千円																																																														
賞与引当金	68,348千円																																																														
有価証券評価額	385,500千円																																																														
出資金評価損	21,624千円																																																														
減損損失	2,592千円																																																														
その他	133,330千円																																																														
繰延税金資産小計	1,185,317千円																																																														
評価性引当額	970,349千円																																																														
繰延税金資産合計	214,968千円																																																														
有価証券評価差額	58,527千円																																																														
その他	4,600千円																																																														
繰延税金負債合計	63,128千円																																																														
繰延税金資産の純額	151,839千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">25.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">239.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	10.0%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.8%	住民税均等割等	25.8%	評価性引当額	239.8%	その他	0.5%	税効果適用後の法人税等の負担率	165.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">28.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">60.5%</td></tr> <tr><td>外国源泉税</td><td style="text-align: right;">13.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.3%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	28.2%	住民税均等割等	6.4%	評価性引当額	60.5%	外国源泉税	13.1%	その他	0.6%	税効果適用後の法人税等の負担率	22.7%																												
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に 算入されない項目	10.0%																																																														
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.8%																																																														
住民税均等割等	25.8%																																																														
評価性引当額	239.8%																																																														
その他	0.5%																																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	165.7%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.3%																																																														
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	28.2%																																																														
住民税均等割等	6.4%																																																														
評価性引当額	60.5%																																																														
外国源泉税	13.1%																																																														
その他	0.6%																																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	22.7%																																																														
<p>3 再評価に係る繰延税金負債の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">396千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">396千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額金(益)</td><td style="text-align: right;">5,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,300千円</td></tr> </table>	再評価差額金(損)	396千円	評価性引当額	396千円	繰延税金資産合計		再評価差額金(益)	5,300千円	繰延税金負債合計	5,300千円	繰延税金負債の純額	5,300千円	<p>3 再評価に係る繰延税金負債の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">396千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">396千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額金(益)</td><td style="text-align: right;">5,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,300千円</td></tr> </table>	再評価差額金(損)	396千円	評価性引当額	396千円	繰延税金資産合計		再評価差額金(益)	5,300千円	繰延税金負債合計	5,300千円	繰延税金負債の純額	5,300千円																																						
再評価差額金(損)	396千円																																																														
評価性引当額	396千円																																																														
繰延税金資産合計																																																															
再評価差額金(益)	5,300千円																																																														
繰延税金負債合計	5,300千円																																																														
繰延税金負債の純額	5,300千円																																																														
再評価差額金(損)	396千円																																																														
評価性引当額	396千円																																																														
繰延税金資産合計																																																															
再評価差額金(益)	5,300千円																																																														
繰延税金負債合計	5,300千円																																																														
繰延税金負債の純額	5,300千円																																																														



(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除却債務の概要

建物及び構築物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年~38年と見積り、割引率は0.132%~2.281%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	35,320	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	300	千円
時の経過による調整額	320	千円
資産除去債務の履行による減少額		千円
期末残高	35,940	千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	766円72銭	772円93銭
1株当たり当期純利益	15円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有しないため記載しておりませ ん。	28円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	141,184千円	257,477千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	141,184千円	257,477千円
普通株式の期中平均株式数	8,887,511株	8,887,339株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日立化成工業(株)	113,800	192,435
ローム(株)	25,289	131,755
ブラザー工業(株)	42,000	51,324
FORTECH PLASTIC CO.,LTD.	535,754	34,454
(株)山田製作所	3,000	23,700
立川ブラインド工業(株)	50,000	21,600
(株)ランドルコーポレーション	200	20,928
オリックス(株)	2,000	15,580
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,130	8,881
オムロン(株)	3,000	7,014
その他 10銘柄	48,976	30,395
計	847,149	538,070

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ユーロ円建為替連動債	300,000	189,502
計	300,000	189,502

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,169,437	17,011		1,186,449	302,182	49,752	884,266
構築物	169,368			169,368	105,014	13,136	64,353
車両運搬具	874			874	865	8	8
工具、器具及び備品	315,491	81,701	13,502	383,690	293,217	105,516	90,473
土地	311,212			311,212			311,212
建設仮勘定		284	284				
有形固定資産計	1,966,384	98,998	13,787	2,051,595	701,280	168,415	1,350,315
無形固定資産							
電話加入権	7,762			7,762			7,762
ソフトウェア	489,122	91,693	8,280	572,536	443,097	46,248	129,438
その他	3,000			3,000	2,150	600	850
無形固定資産計	499,884	91,693	8,280	583,298	445,247	46,848	138,050
長期前払費用	1,426		1,426				
繰延資産							

- (注) 1. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、金型46,882千円であります。  
2. 工具、器具及び備品の当期減少額のうち主なものは、事務機器6,718千円及び金型3,373千円であります。  
3. ソフトウェアの当期増加額は、営業・生産開発用ソフトウェア及び会計システム構築並びに機能追加ソフトウェア91,693千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	476,847	172,095	-	1,814	647,128
賞与引当金	168,125	168,511	168,125	-	168,511
環境対策引当金	10,502	-	-	-	10,502

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権分の洗替処理による取崩額1,632千円、債権回収による取崩額182千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,222
預金の種類	当座預金	1,687,697
	普通預金	2,743
	外貨預金	91,086
	別段預金	1,811
	定期預金	213,000
	小計	1,996,338
計		1,997,561

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
立川ブラインド工業(株)	272,545
(株)愛工機器製作所	212,700
ボルグワナー・モールステック・ジャパン(株)	201,239
日本プラスト(株)	90,120
(株)タブチ	59,395
その他	317,657
計	1,153,658

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	326,186
5月	288,599
6月	275,448
7月	176,370
8月	87,052
9月	
計	1,153,658

売掛金  
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ローム・アポロデバイス(株)	643,594
パナソニックエレクトロニックデバイス(株)	561,583
愛三工業(株)	236,515
ローム電子大連有限公司	197,746
住友電工ウインテック(株)	150,820
その他	2,929,865
計	4,720,126

ロ 売掛金滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
3,998,322	26,718,068	25,996,264	4,720,126	84.6	59.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分		金額(千円)	
製品	プラスチック成形品	19,860	
	プラスチック成形組立品	7,120	
	その他		
小計		26,981	
商品	電気・電子関連	電気・電子材料	70,125
		電気・電子部品	8,179
		計	78,305
	工業関連	工業材料	27,009
		工業部品	150,854
		プラスチック部品	116,906
	計	294,770	
その他	26,158		
小計		399,233	
合計		426,215	

仕掛品

区分	金額(千円)
プラスチック成形品	18,260
計	18,260

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
金属部品	17,173
合成樹脂材料	9,525
計	26,699

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD.	192,500
NK MECHATRONICS CO.,LTD.	500,000
NTメカトロニクス(株)	450,000
日邦メタルテック(株)	630,000
NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO.,LTD.	180,000
計	1,952,500

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)京都映工社	838,258
NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	757,011
NIPPO (HONG KONG) LTD.	470,511
その他	0
計	2,065,781

(B) 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
日立化成工業(株)	601,353
日立化成デュポンマイクロシステムズ(株)	206,352
清水産業(株)	193,066
三井物産プラスチックトレード(株)	164,033
丸紅ブラックス(株)	135,791
その他	3,069,813
計	4,370,411

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	243,000
(株)愛知銀行	232,800
(株)三井住友銀行	216,000
(株)日本政策金融公庫 国際協力銀行	90,000
(株)十六銀行	39,996
計	821,796

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫 国際協力銀行	430,000
(株)三菱東京UFJ銀行	291,500
(株)三井住友銀行	234,000
(株)愛知銀行	192,800
(株)十六銀行	83,345
計	1,231,645

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.nip.co.jp/ir/">http://www.nip.co.jp/ir/</a>
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2)	確認書	事業年度 (第59期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3)	内部統制報告書	事業年度 (第59期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 近畿財務局長に提出。
(4)	四半期報告書	(第60期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日 近畿財務局長に提出。
(5)	確認書	(第60期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日 近畿財務局長に提出。
(6)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第59期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年9月2日 近畿財務局長に提出。
(7)	確認書	事業年度 (第59期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年9月2日 近畿財務局長に提出。
(8)	四半期報告書	(第60期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月10日 近畿財務局長に提出。
(9)	確認書	(第60期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月10日 近畿財務局長に提出。
(10)	四半期報告書	(第60期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 近畿財務局長に提出。
(11)	確認書	(第60期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

日邦産業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次

### <財務諸表監査>

監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日邦産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日邦産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

日邦産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 正 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日邦産業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日邦産業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

日邦産業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安井金丸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木賢次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日邦産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

日邦産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮 本 正 司  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 賢 次  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日邦産業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。